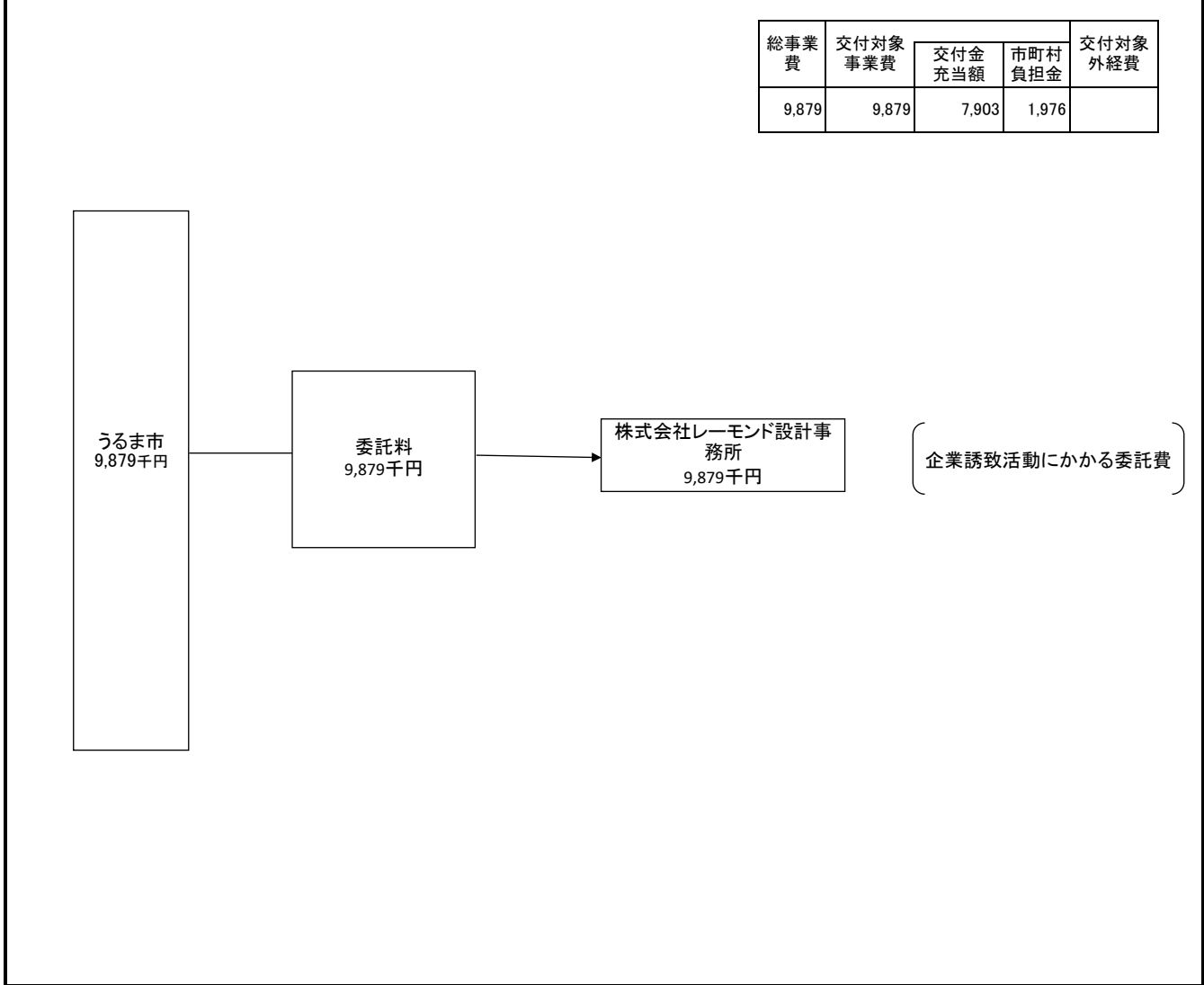


市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	企業活動を実施し、県外企業の市内進出に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a)当初予算額	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000	
	(b)予算現額	19,698	19,974	10,000	10,186	10,000	
	(c)増減額(b-a)	▲302	▲26	0	186	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	19,698	19,974	10,000	10,186	10,000	
	B.執行済額	17,802	19,342	9,612	10,163	9,879	
	うち交付金充当額	14,241	15,473	7,690	8,130	7,903	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	90.4%	96.8%	96.1%	99.8%	98.8%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施 ①企業訪問による情報収集 ②開発事業者に関する情報収集 ③企業誘致関連セミナーへの参加 ④月間報告書による進捗状況の報告		目標	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)	(企業誘致活動の実施)
達成状況説明		実績				企業誘致活動の実施完了	
・うるま市企業誘致推進役を首都圏(東京都)へ2名配置した。 ・コロナ禍において、首都圏にうるま市東京事務所として設置することで、タイミングを見計らいながら、迅速な誘致活動を行う事ができた。またコロナ禍での企業の動向などの情報収集を行う事ができた。 ・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少なく、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、過年度に訪問した会社に対して訪問を行い、誘致に努めた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	目標企業誘致件数		目標	() (3社以上)	(3社以上)	(3社以上)	()
	実績			1社	0社	0社	
進捗状況説明		今年度は目標企業誘致件数を達成することができなかった。今後、うるま市への立地に関心を示している企業が17社あるため、引き続き企業訪問等を重ね誘致へと結びつける。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①中城湾港振興地区東ふ頭の供用を踏まえ、港湾を活用する製造業、物流業を中心に企業誘致活動を展開。</p> <p>②中城湾港新港地区の分譲用地はわずかとなっていることから、本年度は沖縄県が掲げる企業誘致方針にて半導体・電子部品製品関連、航空機整備パーツ供給企業、医療機器関連企業の3分野を主とした重点誘致対象分野の誘致が行われた。</p> <p>③今年度は企業誘致につながらなかったが、当該地区に進出を強く希望している4社と立地に関心を示す企業への誘致活動を継続的に行うことが重要。</p> <p>④ワーケーションやテレワークへの転換が進んだ。</p> <p>⑤当該地区への既存企業と連携を図ることができる企業を誘致できるかが課題。</p> <p>併せて、うるま市産業基盤整備事業と連携し、訪問企業へうるま市の誘致案件を提案していく。</p>	<p>①当該地区東ふ頭の活用を希望する製造業及び物流業への継続的なアプローチを実施することが重要だと考える。</p> <p>②当該地区を含む市内に立地する企業と事業連携を図ることができる企業を誘致することで、さらなる産業振興、雇用促進に繋がると考える。</p> <p>③本市における旧庁舎跡利用、市有地利活用に関する情報を適宜提供し、県外企業とのマッチングの可能性について検証する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①継続的な情報集め及び企業誘致活動を実施。コロナ禍における企業立地の動向について情報収集を行う。</p> <p>②うるま市に進出を希望している4社を含めた17社が進出を検討している。継続的にアプローチし企業誘致につなげる活動を実施する。</p> <p>③本市にて検討している旧庁舎跡利活用、市有地利活用について、利活用が可能な企業を誘致する活動を引き続き実施する。</p> <p>④新たな産業集積用地の整備について、適宜関連する事業者へ情報提供を行い、企業誘致につなげる活動を実施する。</p> <p>⑤うるま市企業誘致ガイドを作成し、企業訪問の際に効率の良いPRを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



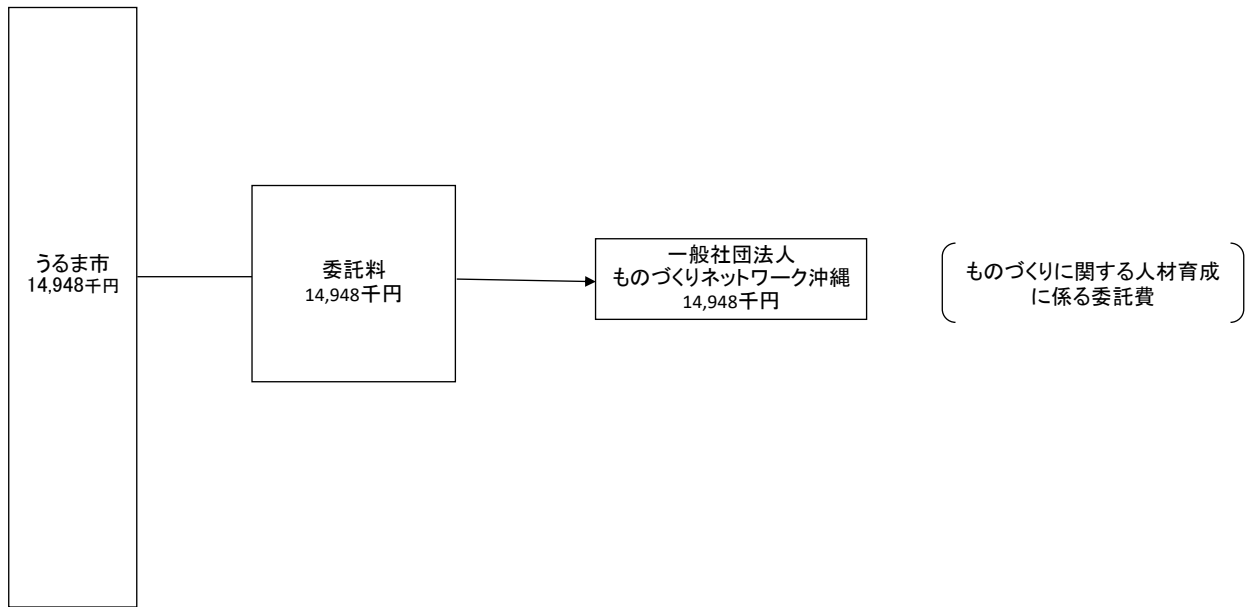
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおり実施し適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)			
事業内容	ものづくりに関する人材養成研修を実施し、技術者の技術力向上を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	(a) 当初予算額	33,000	50,000	15,000	20,000	15,000		
	(b) 予算現額	32,893	29,986	15,000	20,000	15,000		
	(c) 増減額(b-a)	▲ 107	▲ 20,014	0	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	32,893	29,986	15,000	20,000	15,000		
	B. 執行済額	32,892	29,986	14,999	19,942	14,948		
	うち交付金充当額	26,313	23,871	11,999	15,954	11,959		
	次年度繰越額	0	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.7%		
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ME(モールドエンジニア)研修:基礎知識の習得(5ヶ月) PM(プロジェクトマネージャ)研修:具体的事例をテーマとした研修(1~5ヶ月) CE(コンカレントエンジニア)研修:具体的事例(PM研修からレベルUP)をテーマとした研修(1~5ヶ月) 短期研修:企業向けの短期的な研修(1~5日間) 	目標	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> モールドエンジニア(ME)研修では4名の研修生に対し、金型の基礎知識、CAD実習等、技術者として最低限学ぶべき研修を実施した。 プロジェクトマネージャ(PM)研修では、2名の研修生に対し、顧客からの事業プロジェクトを一人でマネジメントし、顧客をQCD(品質)を満足させることが出来る技術者を育成する研修を実施した。 コンカレントエンジニア(CE)研修では、2名の研修生に対し、上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成する研修を実施した。 短期研修では、市内立地企業の研修生を中心に技術力向上を図るために、短期間で習得可能な内容の研修を実施した。合計で5研修、81名に対し、人材育成研修を行った。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
	進捗状況説明		実績		97%	97%	97%	
上記研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては平均は97%となり、目標を達成することができた。また、カリキュラムについても98%の満足度が得られた。 ME研修については、金型技術者に関するカリキュラムに加え製品設計に必要な知識を習得するカリキュラムを実施し、受講者3名による技術評価は「大変役に立つ・役に立つ」であり、研修内容評「大変満足した・満足した」は100%であった。 PM・CE研修については、付加価値向上や生産性向上につながる技術の習得に向け、各研修生の技術度に応じた研修テーマを設定したOJTを実施したところ、「大変役に立つ」とする技術評価及び研修内容指標は100%であった。 短期研修については、技術評価では「大変役に立つ・役に立った」が96%、研修内容評価では17名が「大変満足した・満足した」が98%であった。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ME研修における研修生(求職者)の募集において、うるま市内の企業集積(IT津梁パーク、中城湾港新港地区等)も進み、製造業へ就職希望する人材が集まりづらい状況となっている。 PM・CE研修においては研修が長期的になるため、企業の理解に加え、協力企業の掘り起こしが必要である。 短期研修では、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みてリモート開催したところ、参加人数が前回よりも増加した。 <p>参考:ME研修 4人 PM研修 2人 CE研修 2人 短期研修 81名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ME研修については市内の求人状況・雇用状況等を鑑みて実施内容を検討する。 PM・CE研修においては、コロナ禍後における世の中の急速なデジタル化に伴いニーズの変化があった。 短期研修において、「製造業とDX」をテーマに行った研修について、51名の参加があり企業のニーズの高さが伺える
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ME研修においては、市内で就職している技術者を対象に研修を行っていく。 PM・CE研修では、時代のニーズに対応した研修内容(DX・IT技術の活用等)とするようブラッシュアップを図る。 短期研修では、継続して周知期間を延長し、受講者アンケート及び企業の人材ニーズ調査を基に、技術動向や最新動向を踏まえ地域の企業人材を育成する。 感染症の流行に関する動向を注視し、流行時における研修の実施方法について検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,948	14,948	11,959	2,989	



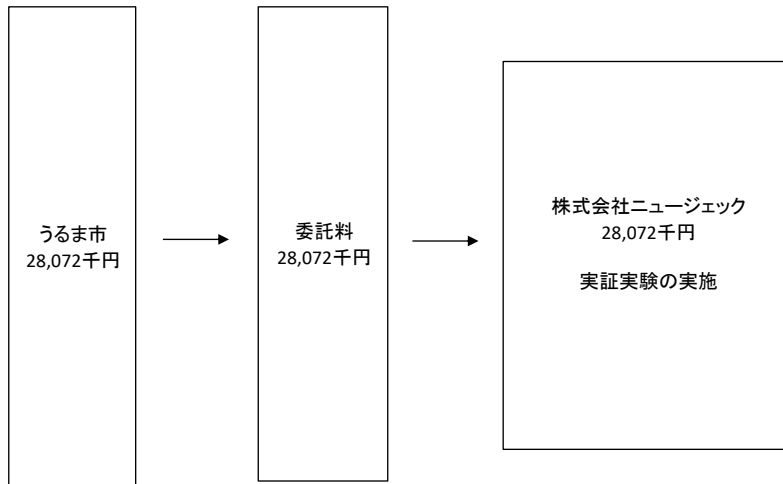
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	国際物流トライアル推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	市内事業者の新たな物流モデル構築の取組に対して実証実験を実施し、取扱貨物量の増加を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000	40,000	40,000		
		(b)予算現額	20,000	35,000	39,964		
		(c)増減額(b-a)	0	▲5,000	▲36		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	20,000	35,000	39,964		
	B.執行済額		17,481	33,193	28,072		
	うち交付金充当額		13,984	26,555	22,457		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		87.4%	94.8%	70.2%		
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の蔓延及び緊急事態宣言発令の影響を受け、事業規模の縮小に伴う事業費の減額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			中城港湾を活用した海外向け中古車輸出、または新車の移入(100台以上)ではないでしょうか。		R1年度	R2年度	R3年度
	中城港湾を活用した海外向け中古車輸出、又は新車の移入(100台以上)		目標	(実証実験の実施)	(実証実験の実施)	(100台以上)	()
			実績	実証実験の実施	実証実験の実施	809台	
			目標				()
		実績					
達成状況説明		【中城港湾を活用した海外向け中古車輸出、又は新車の移入(100台以上)】 ・京阪航路を活用した完成自動車の移出434台 ・博多航路を活用した完成自動車の移出375台					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	物流モデルの創出件数(2件以上)		目標	() (実証実験の完了)	(実証実験の完了)	(2件以上)	()
			実績		実証実験の完了	3件	
	【R4成果目標】 国際物流トライアル推進事業における中城湾振興地区での取扱貨物1モデルあたり2,880トン以上		目標	() ()	()	()	(取扱貨物1モデルあたり2880トン以上)
			実績				
進捗状況説明		・博多航路の取扱貨物量2,393t(うち完成自動車375台) ・タイからのスポット運航の取扱貨物量692t(うちユニットハウス52個) ・先島へのスポット運航の取扱貨物量227t(うちユニットハウス9個) ・京阪航路での完成自動車の移出434台 ・実証実験に参加した船会社において、事業化に向けた調査・検討を実施している(貨物需要や採算性)。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	中城湾港のベースカーゴとなりうる完成自動車については、一定の需要が見込まれるが、中城湾港が抜港された場合の取り扱いについて今後検討する必要がある。	<p>実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させることで、事業化の実現可能性の十分な検討に繋げる。</p> <p>企業ヒアリング等で必要性が明らかにされた港湾施設について、港湾管理者に対して早急な整備を要請し、港湾利用企業の物流効率化を図り中城湾港の国際物流拠点形成に繋げる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>立地企業の物流効率化、定期航路の開港に向けた事業化の検討、ベースカーゴとなりうる完成自動車や重量貨物への対応など、企業ニーズに対応した港湾施設整備を検討するため、実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させる。また、中城湾港利用のメリットを対外的に示すため、引き続きコスト比較やCO2削減効果等の定量的な調査・分析を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
28,072	28,072	22,457	5,615	



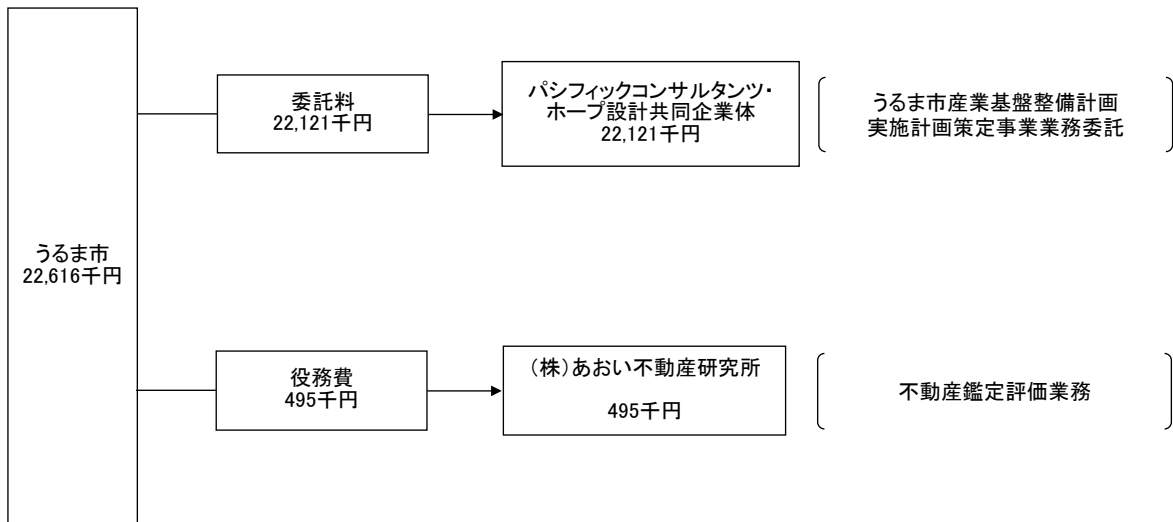
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当である。</p> <p>○受益者である船会社は、船舶運航に係る主な部分(船舶費用)を負担しており、妥当である。</p> <p>○費目、用途については、実証事業の実施前及び精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	産業基盤整備推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開		
事業内容	産業集積地の確保を目的とした産業基盤整備計画を策定し、新たな用地の確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000		
		(b) 予算現額	20,000	20,000	22,662		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	2,662		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	20,000	20,000	22,662		
	B. 執行済額		19,958	19,987	22,616		
	うち交付金充当額		15,966	15,990	18,092		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.9%	99.8%		
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	産業基盤実現可能性調査の実施 ・産業集積候補地の現況把握(土地利用規制、周辺環境等) ・住民意向の把握 ・企業サウンディング ・事業化に向けた方策の検討 ・施策の実施スケジュールの検討	目標	(基礎調査の実施)	(基礎調査の実施)	(可能性調査の実施)	()	
		実績	基礎調査の実施	基礎調査の実施	可能性調査の実施		
			目標	()	()	()	()
			実績				
達成状況説明		・産業基盤整備に向けた事業手法の検討・調査の実施。 ・都市計画法及び農振法の適用状況、開発動向の把握、整理。 ・地権者個別ヒアリング及び意見交換会を開催し、地権者の土地活用意向調査を実施。 ・有効な事業化方策の計画検討のため、開発事業者サウンディングを実施。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	産業基盤実現可能性調査の完了	目標	()	(基礎調査の完了)	(基礎調査の完了)	(可能性調査の完了)	()
		実績		基礎調査の完了	基礎調査の完了	可能性調査の完了	
	産業基盤整備計画(実施計画)の策定	目標	()	()	()	(実施計画の策定完了)	()
		実績				実施計画の策定完了	
	進捗状況説明		対象地区の住民・地権者意向調査、都市計画法及び農振法の適用状況及び開発動向の把握、産業基盤整備手法の検討、開発事業者へのサウンディングを実施し、実現可能性調査を行った。また、幹事会及び検討委員会において、産業基盤整備方針を議論し、委員の意見を反映させた実施計画を策定した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	産業基盤整備の事業化に向けた施行主体の組織化、庁内における関係課の連携・共有体制の強化、地権者・住民の合意形成、企業の進出需要を踏まえた業種の具体化が必要と実施計画において示された。	実施計画を踏まえ、事業推進に向けた施行主体の組織化、庁内における関係課の連携・共有体制の強化、地権者・住民の合意形成、企業の進出需要を把握・分析し基本設計を行い事業計画(案)を策定する。
今後の取り組み方針		
令和2年度までに策定した産業基盤整備計画に基づき、産業集積候補地の事業化に向けた施行主体の組織化、測量業務及び基本設計を実施し、産業基盤整備計画の事業計画(案)を策定する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
22,616	22,616	18,092	4,524	



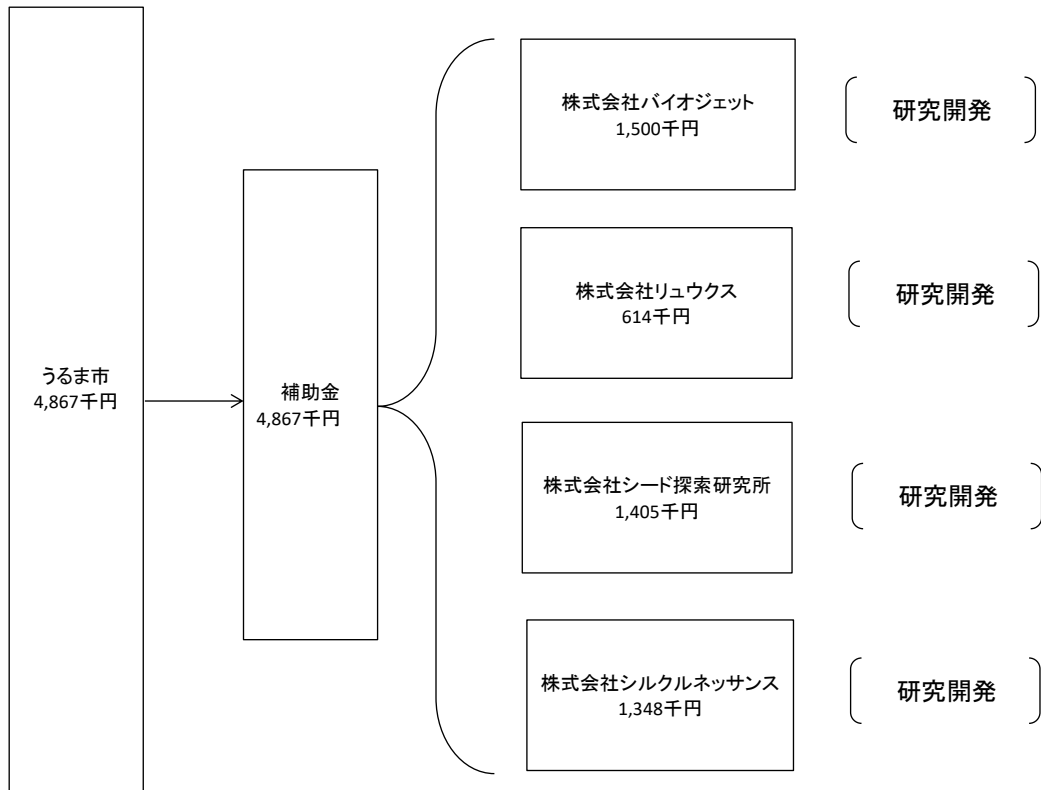
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案方式により類似業務実績及び専門的知見を有した事業者を選定しており、妥当だったと考えている。 ○不用額は、事業費の2%程度であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	研究開発支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	市内の企業に研究開発費の一部を支援し、製品開発に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5000	5,000	5,000		
		(b) 予算現額	3350	5,000	5,000		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,650	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	0		
	A. 計(b+d)		3,350	5,000	5,000		
	B. 執行済額		2990	4188	4,867		
	うち交付金充当額		2392	3350	3,893		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		89.3%	83.8%	97.3%		
予算の状況の説明		予算現額と執行済み額の差は、確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	研究及び実証共用機器使用に係る経費補助補助金交付決定事業者数:5社		目標 (5社)	(5社)	(5社)	()	
		実績	5社	4社	4社		
達成状況説明		研究機器使用料及び機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を市内事業者4社に対して行った。応募した業者数は4社であった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
			目標 ()	(5件)	(5件以上)	(4件)	()
	商品開発件数4件		実績	4件	4件	4件	
	進捗状況説明		開発件数は4件で、目標を達成した。 企業名:株式会社バイオジェット 事業名:沖縄県産島バナナから採取した新たな泡盛酵母の商品化 商品名:泡盛醸造用島バナナ酵母種35a14株 企業名:株式会社リュウクス 事業名:バイオマス燃焼灰のコンクリート材料としての有効利用方法確立に向けた諸特性の研究と混和剤性能評価 商品名:環境負荷低減コンクリート混和剤「バイオマスFA」 企業名:株式会社シード探索研究所 事業名:沖縄天然物から発見したSRI-KH001化合物の医薬品としての付加価値付け(作用メカニズムの解析) 商品名:SPR-KH001 爪白癬薬 企業名:株式会社シルクルネッサンス 事業名:桑茶の新商品開発 商品名:こうせん桑茶難消化性デキストリンプラス				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症流行の影響なのか、補助金の活用に関する問い合わせが増加した。実際に申請があったのは4社 ・補助帳簿等の簡素化を求める意見があった。 ・予算額と上限額を踏まえて、成果目標指数の検討を行ったため達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・早めの公募開始及び、長めの公募期間を設定する。 ・補助帳簿等は、事業精算の際に、精算の効率化を図ることから、改善の必要はないと考える。
今後の取り組み方針		
<p>今後感染症の影響により、申請事業者の増加が見込まれる。 多くの企業へ申請を検討していただくため、公的研究施設と連携した広報活動を行い、引き続き市内事業者の研究開発支援を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,867	4,867	3,893	974	0



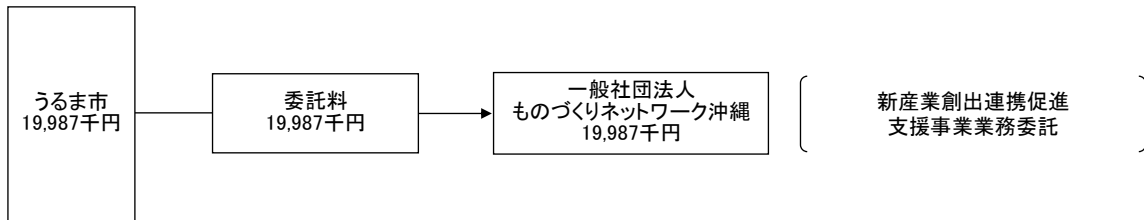
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○提出書類もしくは事業者によるプレゼンテーションにより、内容の審査を行っており選定方法は妥当であると考えられる。</p> <p>○予算規模について、執行率は約97.3%となっており、適正であったと考える。</p> <p>○本補助金を活用した研究開発について4/1の経費は事業者負担となっており、受益者である事業者の負担は軽くないと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	新産業創出連携促進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部産業政策課	事業実施(予定)年度	令和元～3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	製造業における新たな製品を創出するための企業間連携の促進を図る						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		R1年度	R2年度	R2年度	R3年度	R4年度
		(a) 当初予算額	20,000	20,000			
		(b) 予算現額	20,000	20,000			
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	20,000	20,000			
		B. 執行済額	19,887	19,987			
		うち交付金充当額	15,910	15,989			
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	99.4%	99.4%			
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		目標	(コーディネートの実施)	(コーディネートの実施)	()	()	
		実績	コーディネートの実施	コーディネートの実施			
	市内企業間マッチングのコーディネート	目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・市内企業のニーズを把握するためアンケートを535社に実施。183件の回答のうちヒアリング可能が98件で、30社へのヒアリングを実施した。 ・企業同士の工場視察へ同行し、両企業の製品やニーズの説明や翻訳、認識の共有におけるコーディネートを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)	
		マッチング件数	()	(2件)	(2件)	()	()
		目標	()	()	()	()	
		実績		2件	2件		
	進捗状況説明	・マッチング案件①シンプル企画合同会社 × (株)デジタルデザインサービス シンプル企画の縫製工程におけるサンプル制作棟に隣デジタルデザインサービスが有するデジタル技術を活用し、サンプルシルエットの3次元データ化等によってシンプル企画の生産性向上を図る。 ・マッチング案件②(株)デジタルデザインサービス × (有)海邦ベンダー工業 工業系の設計を主体とするデジタルデザインサービスに対し、建築分野への拡大を図るため、海邦ベンダー工業が2DCADで設計している防火戸やドア等の構造物を3DCADで設計させ、デジタルデザインサービスの生産性向上を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業の創出や技術革新等を目指している事業の中で、委託先との認識の共有に時間を要した。 ・事業スケジュールについて、余裕をもった事業遂行が課題として挙げられる。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症予防に関する新たな製品開発の可能性を探ることが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング案件に関する報告機会を増やすことなど、委託先との綿密な連携が必要である。 ・事業の進捗管理方法を見直すことで、事業効率を高める必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症流行後の市場において新たな需要が生まれていないか検証が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効率の向上にむけて事業スケジュールの進捗管理を強化する。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症予防に関する新たな製品開発の可能性を検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
19,987	19,987	15,989	3,998	



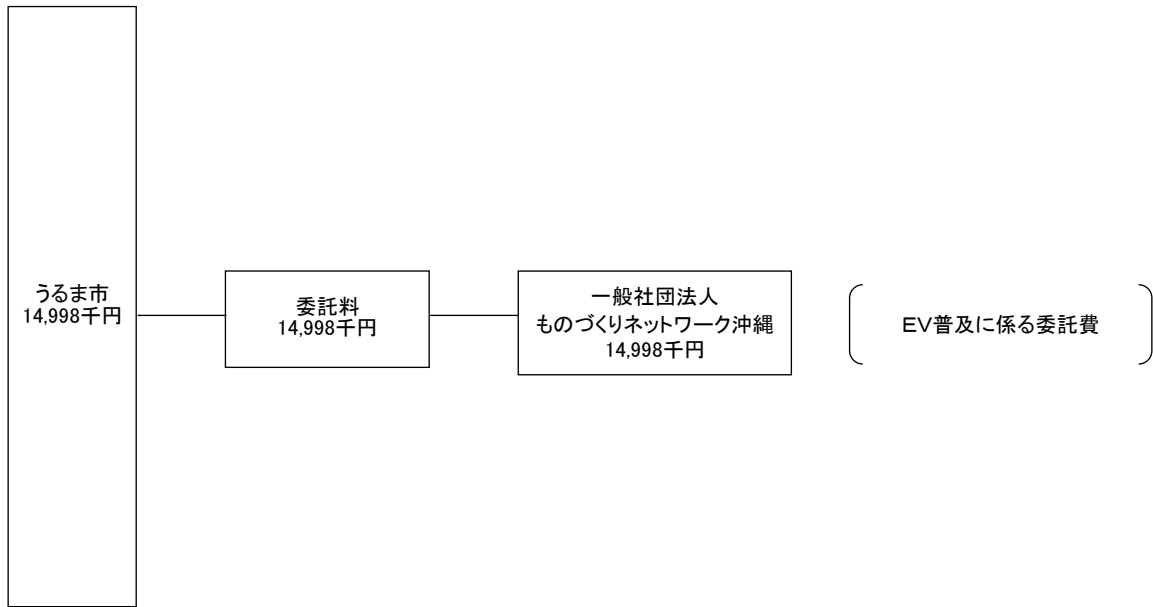
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	EV自動車普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部署名	経済部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	うるま市産EV自動車の性能や安全性向上により、普及促進を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000	15,000	10,000	10,000	15,000
		(b)予算現額	14,988	15,000	10,000	30,092	15,000
		(c)増減額(b-a)	▲12	0	0	20,092	0
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		14,988	15,000	10,000	30,092	15,000
	B.執行済額		14,987	14,997	9,999	29,993	14,998
	うち交付金充当額		11,990	11,997	7,999	23,994	11,998
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画通り事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	EV車の導入実証実験の実施		目標 ()	導入実証実験の実施の完了	導入実証実験の実施の完了	導入実証実験の実施の完了	
実績			導入実証実験の実施完了	導入実証実験の実施完了	導入実証実験の実施完了		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> うるま市にて製造するEV車両を活用し、普及に向けた実証走行と、導入可能性調査を行った。 県内集客施設5箇所で開催。 津堅島においては公共交通モデルの構築目的とした実証実験を行い、昨年度の実証実験を踏まえた、島民を対象としたデマンド型交通の実証を行った。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
			目標 ()	(EV自動車実証実験の完了)	(EV自動車実証実験の完了)	(EV自動車実証実験の完了)	(実証を行った事業におけるEV車契約率80%以上)
	EV車の導入実証実験の完了		実績	EV自動車実証実験の完了	EV自動車実証実験の完了	EV自動車実証実験の完了	
進捗状況説明		実証実験の実施箇所は以下のとおり。 南城市:南城市奥武島周辺における観光交通としての活用を検証。 久高島:ガイド育成事業を含めた観光交通としての活用を検証。 本部町:さくら祭りにおける観光交通としての活用を検証。 津堅島:デリバリー事業・フォト事業における新規観光事業での活用を検証。 海洋博公園:キャラバスとしての活用を検証。購入者となる施設管理者の意見を基に、公園ならではの付属品を搭載するなど工夫を行った。 津堅島においては、公共交通の位置づけとして、デマンド型運行モデルの検証を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、集客が見込めない部分があった。津堅島での実証実験については、島民を対象することや予約運行で、実証実験の継続を図るなど、少々工夫した中での実施となった。 観光地活用型モデルについては、公共交通が行き届かない地域での活用が見込めることや感染症に伴う環境の変化において換気性の高いEV車の評価は高いと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 換気性の良い交通モデルの一つとして、普及促進を図る。 低速な点や、高齢者の乗降が容易な点を含めても、高齢者の多い地域では導入検討の余地があると考える。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 津堅島の公共交通に関して、定期運行(令和元年度)・デマンド型運行(令和2年度)のパターンをそれぞれ検証し、離島地域での導入の可能性調査を行った。インシャルストやランニングコストについても本事業での積算を行ったため、今後は本格的な導入について検討していく。 実証実験を行っていない地域での実証、デマンドバスとしての実証、津堅島でのコミュニティバスモデルのブラッシュアップ(運行ルートの修正、運行時間の見直し)を行う。 県内波及効果を高めるため、アンケート調査等を含めた可能性調査を引き続き行い、同時に購入者への付属品として必要なパーツの設定・提案を行う等、顧客の満足度の検証を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,998	14,998	11,998	3,000	

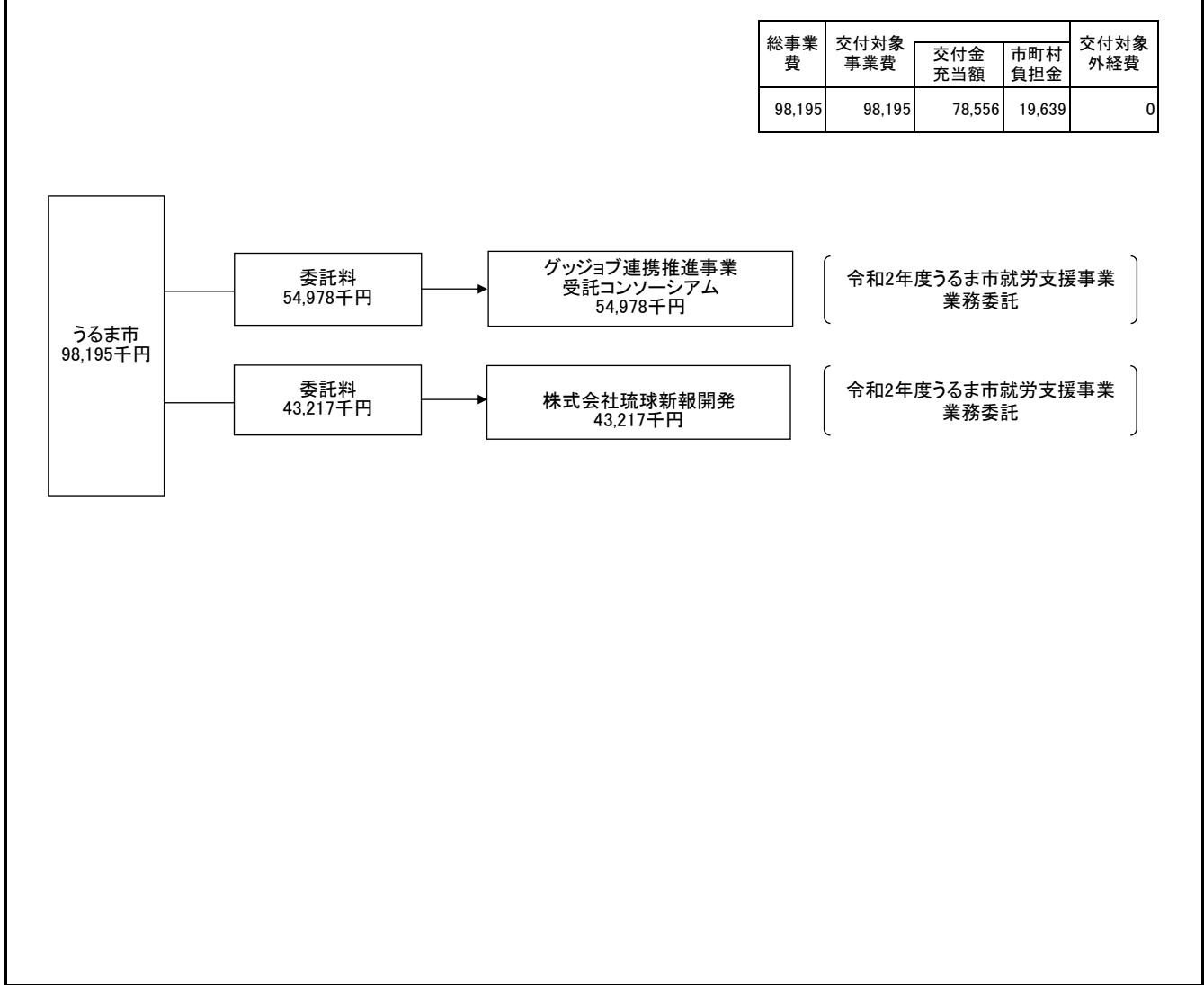


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】					
事業番号・事業名	2-①	うるま市就労支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	求職者や企業に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる。 また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a) 当初予算額	90,000	110,000	95,000	95,000	95,000	
	(b) 予算現額	89,652	108,230	95,000	95,000	103,985	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 348	▲ 1,770	0	0	8,985	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	89,652	108,230	95,000	95,000	103,985	
	B. 執行済額	83,166	101,544	91,566	91,995	98,195	
	うち交付金充当額	66,533	81,235	73,253	73,596	78,556	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	92.8%	93.8%	96.4%	96.8%	94.4%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	求職者への総合的な就業支援の実施	目標	(1600件)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	2,001件	実施	実施	実施	
	小中高生へのキャリア教育の実施	目標	35校)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	36校	実施	実施	実施	
達成状況説明	・求職者への総合的な就業支援は実績として878件となっており目標値を達成しておらず、昨年度実績(2010件)と比較し減となっている理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大と沖縄県独自の緊急事態宣言による外出制限の影響による利用者数が減となっているためだと推察される。 ・キャリア教育に関しては前年度に引き続き実施校数が55件と100%目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	就労支援を行った新規雇用者数354人	目標	()	(310人)	(340人)	(354人)	()
		実績		355人	342人	278人	
	小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		93%	96%	94%	
進捗状況説明	・新規雇用者数は354人と目標を達成したが、前年度に比べ減少している。相談者数の65%が女性、また就職者数も女性が68%であった。非正規を希望する女性が多かったことから就職者の雇用形態は非正規が59%となっている。 ・小中高生の満足度は高く、目標を上回った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(新規雇用者数) ・来所者数が減っており、全体的な相談サービス利用者数が前年度に比べ減となっていることから成果目標値を達成していない。原因としては新型コロナウイルス感染症拡大と沖縄県独自の緊急事態宣言による外出制限の影響による利用者数が減となっているためだと推察される。	(新規雇用者数) ・令和元年度3月より新型コロナウイルス感染が流行しているため、改善傾向にあった完全失業率も今後更に悪化することが予想される。新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、相談サービス利用者数減少の改善をはかること、業績不振に陥った企業のニーズを踏まえつつ、相談者への細やかな支援を行うことが求められる。
	(小中高生の働くことへの興味・関心度) ・事業実施後のアンケートでは、働くことへの興味・関心度がすべての小中高各世代でポジティブな意見が多かった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインを積極的に活用しつつ、新しく「キャリアアップ計画セミナー」や「初めての一人暮らしセミナー」をスタートするなど積極的な事業が展開できた。	(小中高生の働くことへの興味・関心度) ・動画での提供が増えたことから従来の対面形式と比べると主体性に欠ける点が課題となった。今年度においても感染症対策を万全に行い、教育機関及びサポーター、サポート企業の受け入れ状況に合った実施様式への変更が必要である。
今後の取り組み方針		
(新規雇用者数) ・オンラインでの企業説明会の開催など新しい採用方法を提案し、求人登録者数を確保する。 ・求職者のスキルアップ支援、就職意欲向上を図り、企業側と求職者側のミスマッチを防ぐ。 ・業績不振の中でも欲しい人材の分析等行い求職者へセミナーを行うなどマッチングを充実させる。 (小中高生の働くことへの興味・関心度) ・教育機関との連携を強化し、情報共有を図ってオンラインと対面形式でのハイブリット実施ができるよう工夫する。 ・教育機関との連携をはかりつつ、これまでの実施してきたキャリア教育の満足度を維持する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		うるま市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	うるま市地域雇用人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	Ⅲ-2	
事業内容	民間企業との連携により、新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成(OFF-JT,OJT等)を実施し、地域人材の雇用促進を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	40,000	25,000	20,000	20,000	20,000
		(b)予算現額	47,220	22,378	20,000	17,800	8,361
		(c)増減額(b-a)	7,220	▲2,622	0	▲2,200	▲11,639
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	47,220	22,378	20,000	17,800	8,361
		B.執行済額	38,623	14,992	19,940	13,595	6,988
		うち交付金充当額	30,898	11,993	15,952	10,876	5,590
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	81.8%	67.0%	99.7%	76.4%	83.6%
予算の状況の説明	当初の計画で研修生(新規雇用者)を16人として企業からの企画提案で委託したが、新規雇用者の応募が想定より少なく、2月補正で、11,639千円を減額した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建設業関係からの人材離れ等の理由から委託費が減少したことにより執行率が83.6%になっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	人材育成(OFF-JT、OJT等)への支援	目標	(人材育成への支援)		(人材育成への支援)	(人材育成への支援)	
		実績	人材育成への支援		人材育成への支援	人材育成への支援	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	<企業連携による人材育成> 今年度応募分については応募7社に対し4社採択し、事業委託を実施。 IT関連 2社(6人) 建設関連 2社(2人) 計8人						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(3年度)
	人材育成事業の実施	目標	()	()	(人材育成事業の実施)	(人材育成事業の実施)	()
		実績			人材育成事業の実施	人材育成事業の実施	
	【R3成果目標】 人材育成を行った新規雇用者の継続雇用率90%以上(1年後(R3年度))	目標	()	()	()	()	(90%以上)
		実績					
進捗状況説明	当初計画どおり人材育成事業を実施し、目標を達成した。当初研修生は16名を予定していたが、研修への応募が少なく、新規雇用者数は8名だった。研修に参加した8名中、7名が継続雇用となっている。途中退職した1名についても家庭の事情(介護)により離職するというやむを得ない事情であった。						

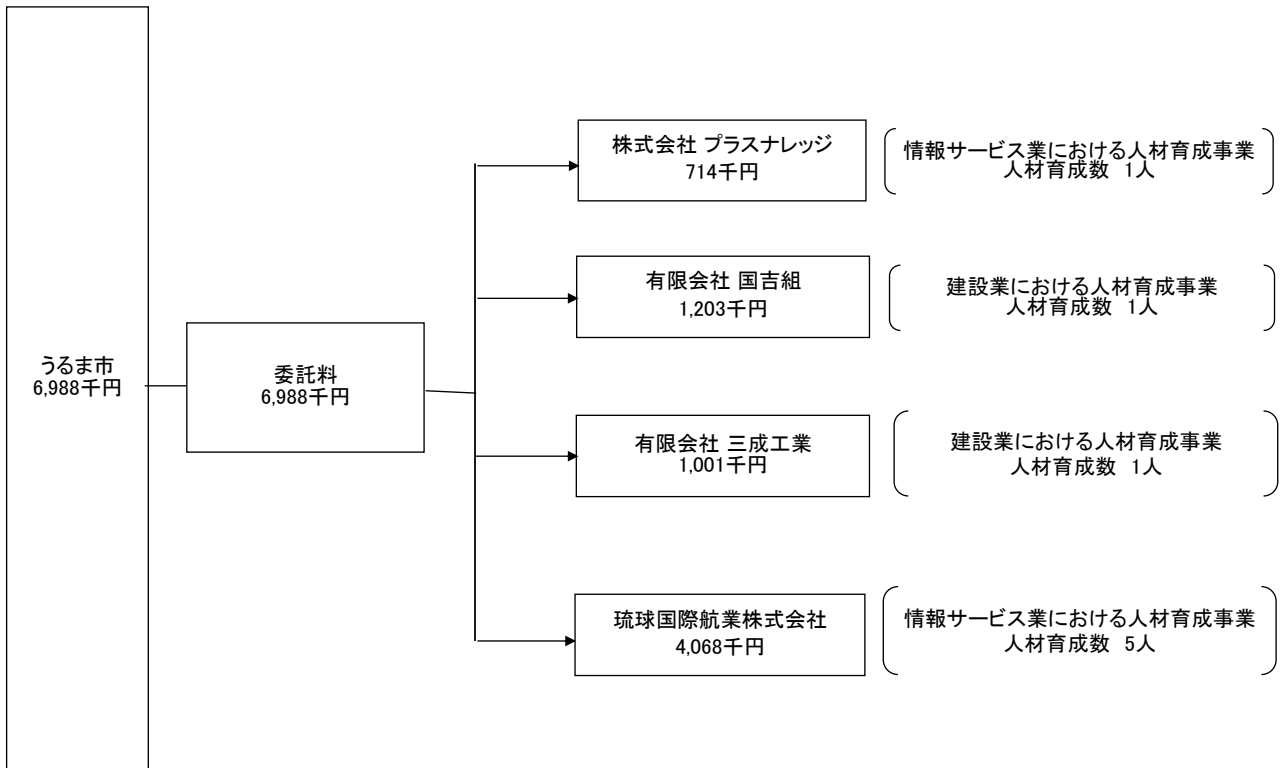
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>当初予定していた4月の事業開始時期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令中であり、事業開始時の合同企業説明会の開催が困難となったことで、事業実施の時期に遅れが生じた。</p> <p>また、求人が目標に達成できなかった要因としては、特に建設業関連において、企業が求人を出しても応募がない等、建設業からの人材離れが影響していると考えられる。また、他のIT関連の職種においても求職者から賃金や雇用形態等のよりよい条件が求められていたことが考えられる。</p>	<p>R2年度は左欄「推進上の留意点」に挙げた理由により、事業実施の時期に遅れが生じ、研修生の募集期間が短縮する等の影響があった。次年度は、公募の時期を早め研修生の求人の期間を長く設定することで改善の余地があると考えられる。</p> <p>また、本事業は雇用後の人材育成を支援しているが、人手不足が見られることにより、進出企業及び市内企業への求人を含めた人材育成が引き続き必要であると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

- ・事業を早期に実施することにより、実施企業が余裕をもった求人活動行えるような環境を設定することで、更なる雇用の場の確保を行えるように事業を推進していく。
- ・実施企業による求人方法について、今後はオンラインでの企業説明会、採用活動実施も行う工夫を提案する。
- ・実施企業と求人関係についての検証を行う。
- ・庁内においても他事業との情報共有・連携を図りながら事業を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
6,988	6,988	5,590	1,398	0



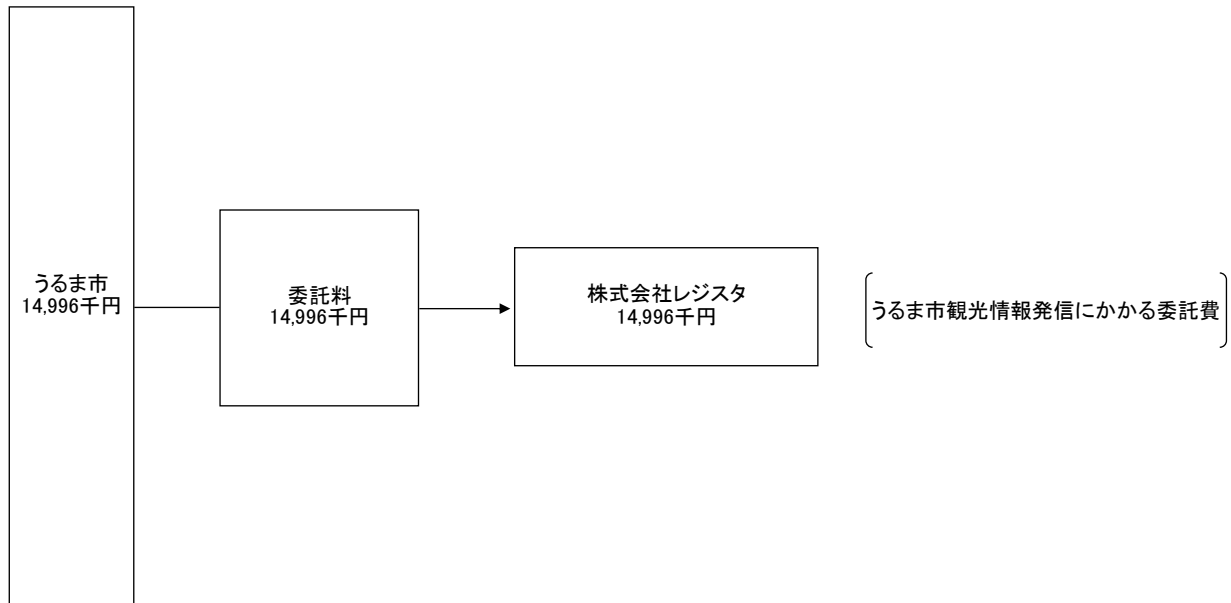
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○人手不足の影響があり、不用率が約17%となった。</p> <p>○予算規模・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	うるま市の魅力をPRするため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報配信等を行い、観光誘客を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	9,727	10,000	19,212	15,000
		(b)予算現額	10,000	9,727	10,000	19,212	15,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	10,000	9,727	10,000	19,212	15,000	
	B.執行済額	9,910	9,578	9,235	19,160	14,996	
	うち交付金充当額	7,928	7,662	7,388	15,328	11,996	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	99.1%	98.5%	92.4%	99.7%	100.0%	
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	うるま市観光情報フェイスブックによる情報発信		目標 (情報発信の実施)	(情報発信の実施)	(情報発信の実施)	(情報発信の実施)	
			実績	情報発信の完了	情報発信の完了	情報発信の完了	
インフルエンサーを活用したPR活動		目標 ()	()	()	(PRの実施)		
		実績			PRの完了		
達成状況説明	観光情報フェイスブックによる情報発信については、疑似体験動画の撮影と並行して取材を行い、WEB・フェイスブックにて発信。 インフルエンサーを活用については、特定のコミュニティに強く、重点ターゲットである20~40代の女性に多くフォローされているインフルエンサーを起用し、インスタグラムでの発信を行った。 疑似体験動画では、県内モデルやR1年度に引き続き泉里香を起用した。マイクロドローンや水中カメラを活用し新しい視点での映像を発信した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	主要施設来場者数 355,051人以上		目標 ()	(355,051人)	(355,051人)	(355,051人)	()
			実績	333,075人	317,357人	158,210人	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・主要施設来場者数は158,210人となっており目標値の355,051人を達成することができなかった。 【主要施設来場者数内訳】 ・海の駅あやはし館：89,941人(昨年度実績：154,415人) ・世界遺産勝連城跡：68,269人(昨年度実績：162,942人)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されたことで、年間を通して旅行自粛となったことや、人数をカウントする施設も閉鎖期間があったことにより例年より大幅な来場者数の減少となった。</p> <p>事業開始が遅いことが課題としてあげられる。</p> <p>クオリティの高い動画が制作できたが、想定より閲覧数が伸びていない。</p>	<p>事業開始が遅れたことにより、情報発信時期が11月以降となってしまったので、公募・情報発信時期の見直し等、改善の余地があると考えられる。</p> <p>情報発信手段を強化する必要がある。</p> <p>勝連城跡周辺の施設が一部オープンとなるため、効果的な発信を行えば、誘客者数を増やすことができると考える。</p>
今後の取り組み方針		
<p>沖縄旅行のハイシーズンに合わせた情報発信を行うことで、その効果を高めることができると考えるため、事業を早期に開始する。</p> <p>動画等のクオリティの高さだけでなく、発信される情報に触れる機会の創出方法を検討し、実施する。</p> <p>関係各課や他事業とも連携しながら事業を推進することで、相乗効果を狙う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
14,996	14,996	11,996	3,000	0

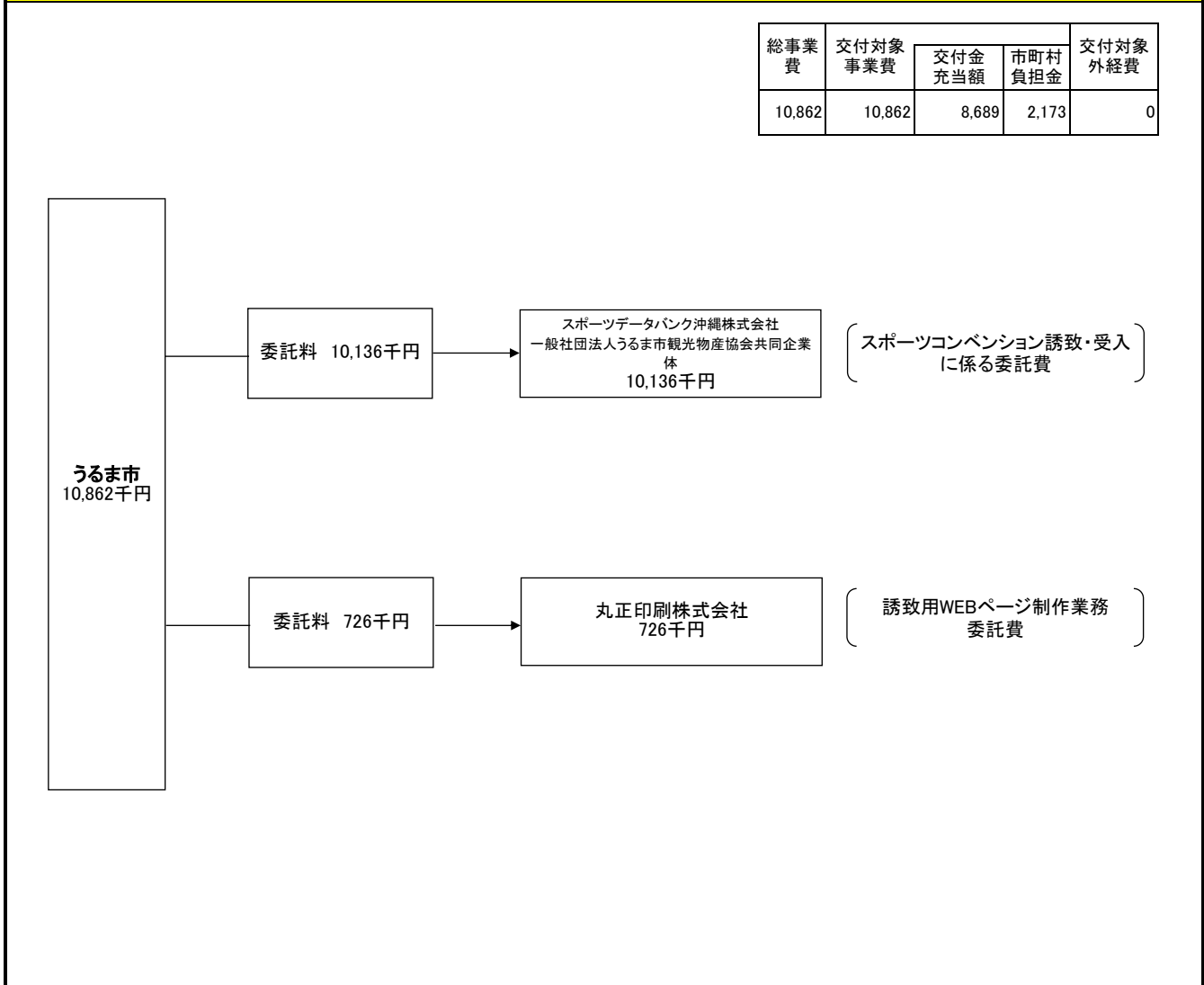


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-イ		
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	令和元～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体に対して、市が保有する施設等のプロモーションをし、合宿・大会等の誘致を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額				10,000	10,000
		(b)予算現額				15,410	11,175
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	5,410	1,175
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)	0	0	0	15,410	11,175	
	B.執行済額				15,026	10,862	
	うち交付金充当額				12,021	8,699	
	次年度繰越額				0	0	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.5%	97.2%	
予算の状況の説明	当初計画していた委託料は予定どおり適正に執行することができた。予算増額については、プロ野球キャンプ受入において、「球団関係者と一般利用者の接触を避ける」等新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要があったことから、委託料を増額したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	・推進協議会の開催	目標	(2回)	(2回)	()	()	
		実績	2回	2回			
	・誘致用Webページ作成	目標	()	(完成)	()	()	
		実績		完成			
・スポーツ合宿誘致活動	目標	(1件)	(11件)	()	()		
	実績	3件	6件				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> うるま市スポーツコンベンション推進協議会を2回開催した。 誘致用WEBページを制作した。次年度以降、誘致用WEBページを活用し、誘致活動に取組む。 受託者提案による誘致活動を3件、本市及び市内事業者の繋がりを活かした誘致活動を3件行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	キャンプ・合宿件数 11件以上	目標	()	()	(11件)	()	()
		実績		8件	6件		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	本事業における新規受入目標を1件としていたところ、サッカーキャンプが新規2件、野球キャンプが新規1件、バドミントン2件、トランポリン1件の計6件受入実績となった。また、前述のキャンプ他、キャンプ受入実績のある韓国プロ球団、中国プロ球団それぞれ1チームずつの受入を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、春季キャンプ開催は見送ることになった。また、前年度の課題であった「市内宿泊施設を利用すること」を受け入れた全チームにおいて達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツキャンプ・合宿等全体の受入件数は前年度より減少に転じている。 本事業では、社会体育施設を活用したキャンプ・合宿の誘致活動を行っているが、一般利用者への影響を考慮しつつ、今後もキャンプ誘致活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国プロ球団がうるま市で春季キャンプを実施しないことを想定し、国内外のプロ球団や実業団等との受入交渉を慎重に進める。 市内に経済効果を波及させることを目的に令和元年度に策定した「うるま市スポーツキャンプ・合宿受入方針」において、うるま市におけるキャンプ・合宿の受入条件を「市内宿泊施設を利用すること」としている。今年度開催したすべてのキャンプ・合宿において、市内宿泊を達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手・スタッフは外出自粛が求められ、飲食業等その他の業種への波及効果が弱く、次年度以降さらなる消費拡大に取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 韓国プロ球団がうるま市で春季キャンプを実施しないことも想定して、国内外のプロ球団や実業団等との受入交渉を行いつつ、キャンプの定着化にむけて、受入交渉を慎重に進める。 令和元年度に設立したうるま市スポーツコンベンション推進協議会を中心として、関係機関・団体等と情報共有及び連携を図りながら、受入数増加及び市内消費拡大に取り組んでいく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「スポーツコンベンション誘致・受入に係る委託費」については、プロポーザル方式による公募により事業者を選定した。また、「誘致用WEBページ制作業務委託費」については、業務の性質から特命随意契約とした。理由として、管理運営における費用面やセキュリティ面において、市既存のホームページ上に作成することが望ましく、市既存のホームページの制作・管理を行っている事業者と随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正で
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

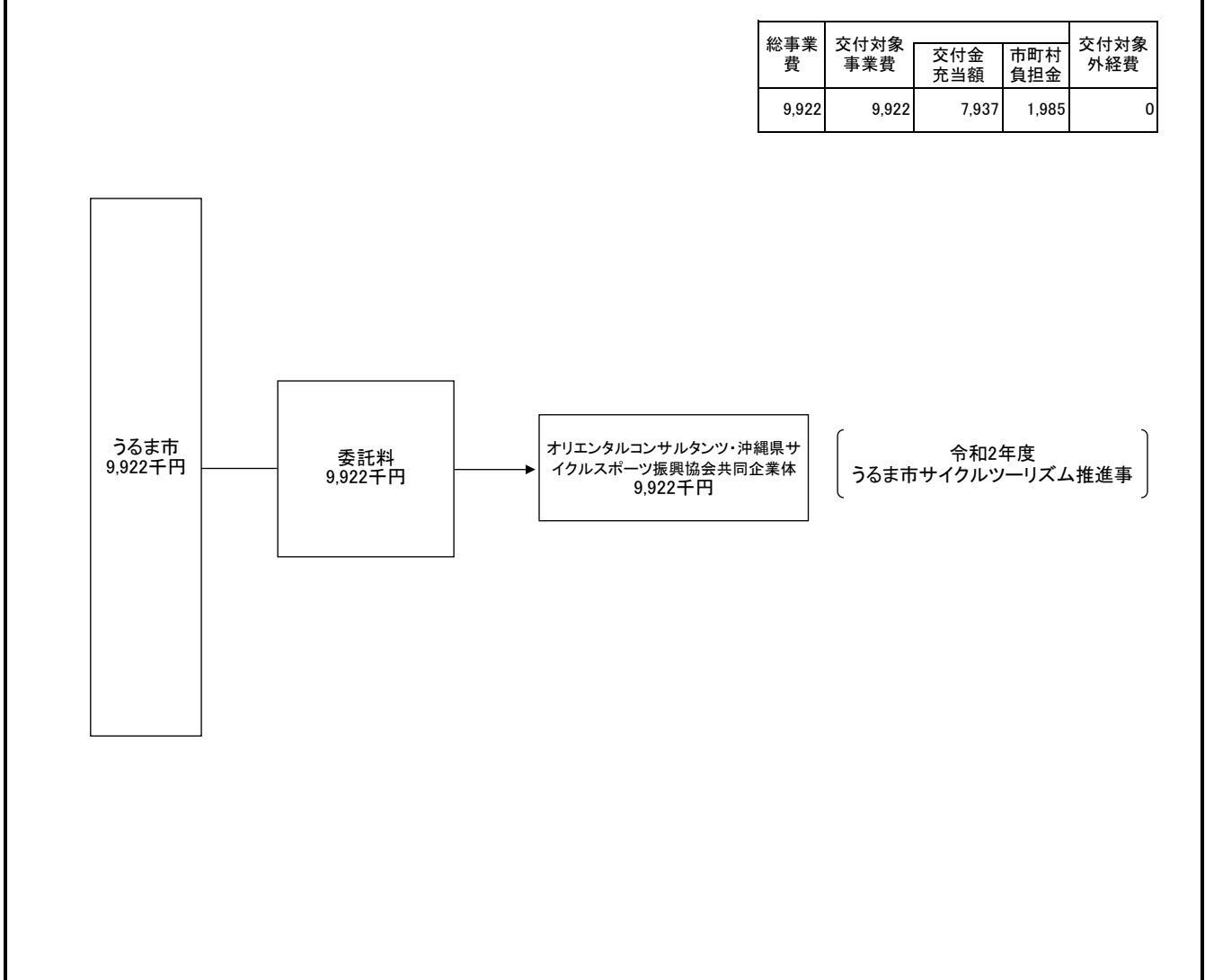
市町村名		うるま市				
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	3-④	サイクルツーリズム推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	令和2年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	世界遺産勝連城跡及び海中道路などを中心にサイクリングルートを設定し、サイクルツーリズムの受入環境整備や自転車愛好家へのプロモーションを実施する。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000			
		(b)予算現額	10,000			
		(c)増減額(b-a)	0			
		(d)繰越額				
		A.計(b+d)	10,000			
		B.執行済額	9,922			
		うち交付金充当額	7,937			
		次年度繰越額				
		執行率(%) (B/A)	99.2%			
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況			
			R2年度	R3年度		
	ヒアリング調査の実施	目標	(ヒアリング調査の実施)	()	()	()
		実績	ヒアリング調査の実施完了			
	関係者会議の開催	目標	(関係者会議の開催)	()	()	()
		実績	関係者会議の開催完了			
	誘客ターゲットの設定	目標	(誘客ターゲットの設定)	()	()	()
		実績	誘客ターゲットの設定完了			
	サイクリング、合宿モデルルートの作成	目標	(モデルルートの作成)	()	()	()
		実績	モデルルートの作成完了			
達成状況説明	各種統計資料の分析及びサイクリスト、関係者等へのヒアリング調査、フィールド調査、レンタサイクル利用者のGPS動態調査等を実施し、関係者会議(2回)により意見交換を行い、誘客ターゲットの設定及びモデルルートの作成を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	サイクリングルートの策定	目標	()	(サイクリングルートの策定)	()	()
		実績		サイクリングルートの策定完了		
	勝連城跡休憩所の売上高	目標	()	()	()	()
実績					16,960(千円以上)	

進捗状況説明

各種統計資料分析、各調査事項を滞りなく実施し、関係者会議における意見交換を経て、業務報告書としてまとめた。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【各種調査を踏まえた誘客ターゲットの設定】 社会情勢(新型コロナ感染状況等)に好転の兆しが見られないことからプロモーション等に影響が出ることが懸念される。	【各種調査を踏まえた誘客ターゲットの設定】 プロモーションにおいては、企業提案を求めるが、新型コロナ感染状況の影響を受けないプロモーション方法等についても求めていく。
	【観光関連事業者の消費拡大を見据えたモデルルート作成】 フィールド調査において、サイクリストより好評を得たルートの道路舗装整備がいきとどいておらず、安全上の観点から推奨ルートとして示すことができなかった。	【観光関連事業者の消費拡大を見据えたモデルルート作成】 推奨ルートから重点的に環境を良くしていくことはもちろんのこと、好評を得たルートについても点線等で示し、担当部署へ道路舗装整備を促していく。
	【受入環境の充実化に向けた課題及び対応策の整理】 短期的、中長期的に取り組むが必要な事項をまとめたが、道路整備や道路標示(ブルーライン標示や矢羽根標示等)等、他部署(市道整備担当部署や県道整備担当部署)において必要な取り組みもあった。	【受入環境の充実化に向けた課題及び対応策の整理】 関係部署及び関係団体で組織した関係者会議を継続して開催し、サイクルツーリズムに関する意識醸成、取り組み促進を促していく。また、推奨ルート上には、県道も含まれることから県道路整備担当部署との連携も検討していく。
今後の取り組み方針		
<p>サイクリストの誘客拡大、消費活動促進による地域経済の活性化を目指し、分析・調査等により設定、整理した誘客ターゲットやモデルルート、対応策等をもとに、関係部署や関係団体との連携を深め、受入環境の充実化・有効な情報発信に取り組んでいく。また、さらなる事業効果拡大を図るため、沖縄県全体のサイクルツーリズム(ナショナルサイクルルート設定や他市町村サイクルルート等)との広域連携による相乗効果についても検討していくこととする。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーサル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○予算規模について、不用はほとんど生じておらず、適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア			
担当部署名	都市建設部 都市政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり			
事業内容	景観地区の指定により、各景観地区ごとのまちづくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	(a) 当初予算額	7,200	13,900	11,375	11,375	12,400		
	(b) 予算現額	4,536	5,130	9,250	6,660	9,185		
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,664	▲ 8,770	▲ 2,125	▲ 4,715	▲ 3,215		
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0		
	A. 計(b+d)	4,536	5,130	9,250	6,660	9,185		
	B. 執行済額	4,536	5,130	9,242	6,405	8,297		
	うち交付金充当額	3,628	4,104	7,394	5,124	6,638		
	次年度繰越額	0	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.9%	96.2%	90.3%		
予算の状況の説明	当初予算額12,400千円のうち景観助成の実績に伴い、当該予算額を3,215千円減額した。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	景観地区等指定委託業務(与那城伊計島地区)の実施		目標	()	()	(実施)	(実施)	
			実績			完了	完了	
	まちなみ景観助成の実施		目標	()	()	(実施)	(実施)	
		実績			完了	完了		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・与那城伊計島地区における景観地区等の指定に向けて、協議会(1回)にて伊計島景観まちづくり構想案を策定し、それを踏まえ部会(3回)にて建築物の高さ・形態意匠の制限等の基準の検討を行った。また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協議会等の内容を変更して実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた住民説明会の開催が困難となったため、R3年度に改めて開催することとなった。 ・当該協議会の開催内容をまとめた「かわら版」の配布(200部×4回)を行った。 ・まちなみ景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を3件、石垣補修に係る工事費用の助成を1件行った。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	①景観地区指定委託業務(伊計地区)の完了		目標	()	()	(委託業務の完了)	(委託業務の完了)	(委託業務の完了)
			実績			委託業務の完了	委託業務の完了	
	②まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)の実施		目標	()	(助成の完了)	(助成の完了)	(助成の完了)	(助成の完了)
			実績		助成の完了	助成の完了	助成の完了	
③訪問観光客の景観に関する満足度(アンケート調査で「満足した」と答えた割合)		目標	()	()	()	(80%)	(80%)	
		実績				未実施		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・景観島づくり構想案の策定し、それを踏まえ景観法の規定に基づく建築物や工作物に関する基準等について検討を行い、骨格となる基準案について概ね合意を得られたが、細部の基準については引き続き地域住民と協議・検討を行うこととなった。 ・景観助成については、赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成3件と、石垣補修工事費用の助成を1件行った。 ・訪問観光客へアンケート調査を実施し、景観まちづくり状況と効果について検証する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客数が著しく減少したことで検証が困難となり、実施に至らなかった。 							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観島づくり構想案踏まえ、部会において景観法の規定に基づく建築物や工作物に関する基準について骨格となる基準案は作成できたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた協議会が開催できず、細部の基準の作成には至らなかった。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた住民説明会の開催が困難となり、検討した内容の合意形成が図れなかった。 	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域景観の保全を求める意向が協議会等の開催で高まってきており、景観地区等の指定に向け、引き続き自治会と連携し景観まちづくりの取組みを推進する。
	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、景観地区の事前相談や認定申請(届出)の際に助成制度の活用を促しており、4件の景観助成の実施につながった。 	<p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、問合せ件数や具体的な事前相談が増加していることから、助成の実施につながるよう周知に取り組み必要がある。
	<p><訪問観光客の景観に関する満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光客数が著しく減少したことで、効果の検証が困難となった。 	<p><訪問観光客の景観に関する満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ過以前の訪問観光客数は見込めないことが予想されるので、効果的な検証方法を検討する。

今後の取り組み方針

<将来像及び課題検証>

- ・協議会等において引き続き地域住民と基準等の細部事項を検討し、伊計島の景観づくりの目標・方針・基準等を設定する。景観地区等の指定に向け、住民説明会において内容を周知し、景観地区等計画書及びガイドラインを作成する。

<まちなみ景観助成>

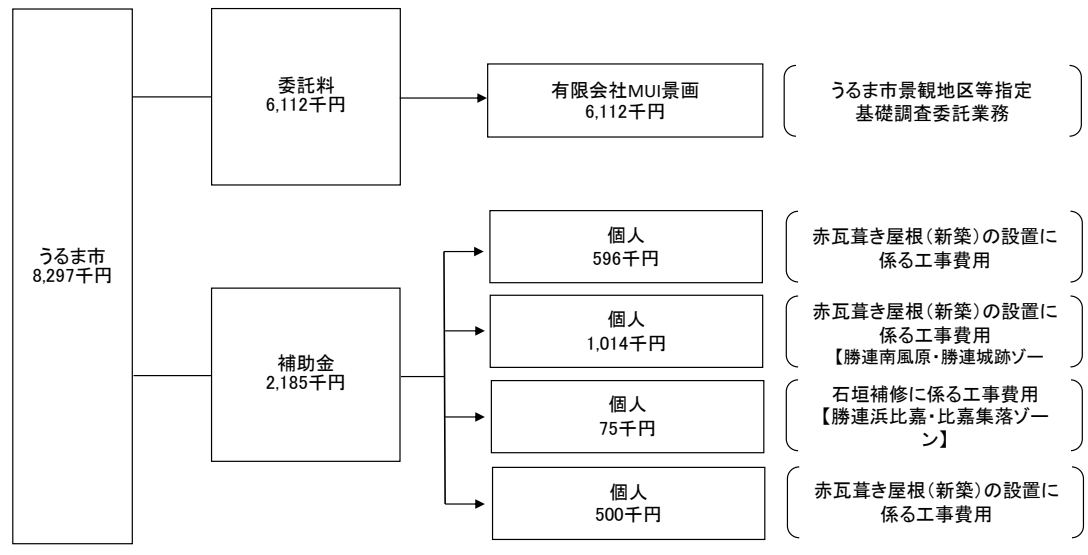
- ・景観助成については、問合せ件数並びに事前相談が増加しており、助成制度についての理解が深まりつつある。引き続き事前相談や認定申請時に景観助成制度の周知を行い、制度活用を促す。

<訪問観光客の景観に関する満足度>

- ・R3年度の訪問観光客数の一定の回復を見込み、効果的な検証方法の検討を踏まえて訪問観光客へアンケート調査等を実施し、景観まちづくり状況と効果について検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
8,297	8,297	6,638	1,659	0

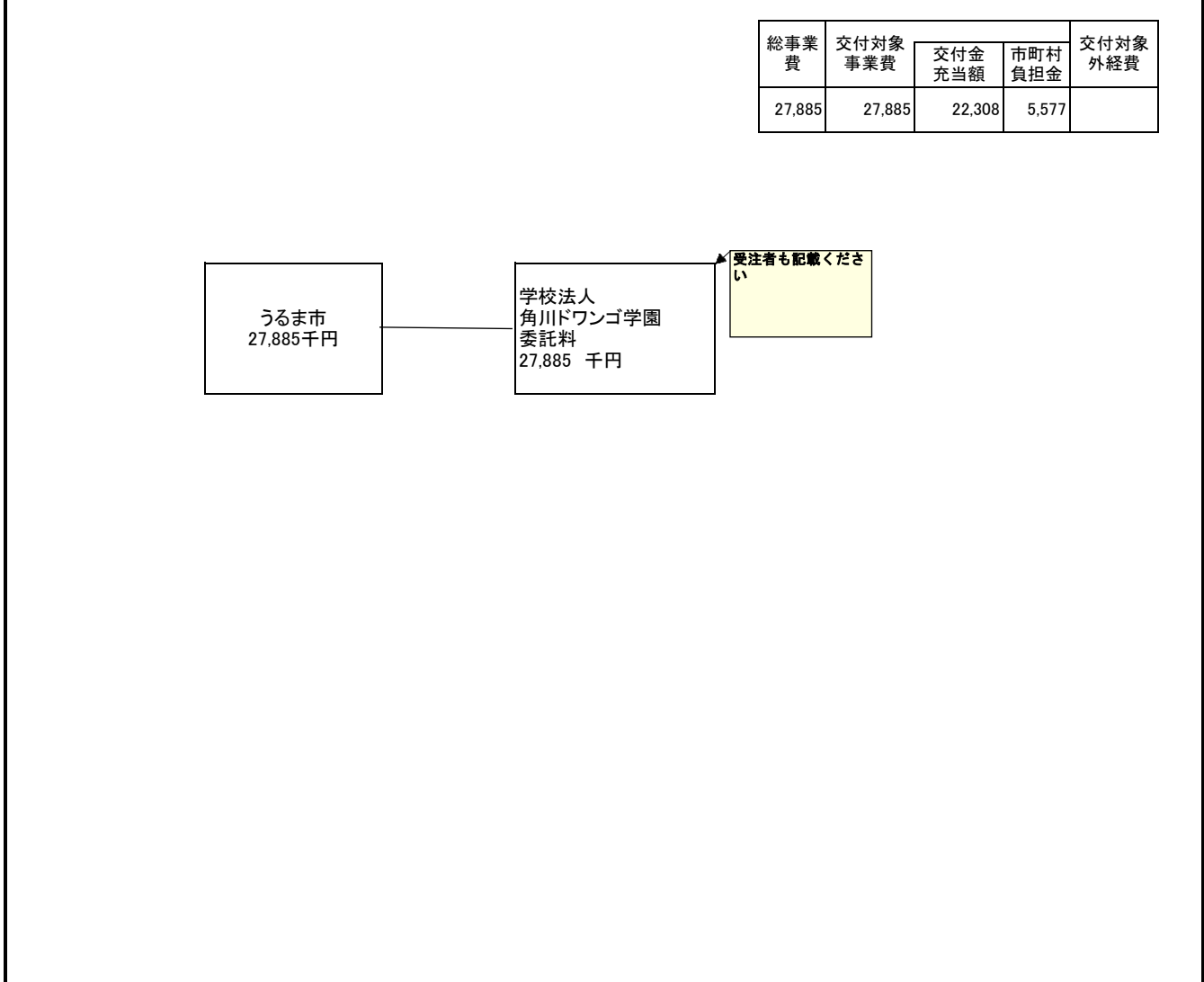


資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の審視、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○景観助成額について、当初は過去の平均新築棟数を基に設定したものの、助成件数の実績を踏まえて減額したことから、予算規模については適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○助成金交付要綱に基づき、審査を踏まえた上で受益者にも負担(補助率1/2)を求めており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	ICT活用島しょ地域児童生徒交流実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	令和2年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり Ⅲ-3-(1)		
事業内容	生徒数が減少傾向にある彩橋小中学校、津堅小中学校、与勝第二中学校において、特色ある学校づくりを図るため、N高等学校と連携し、プログラム開発を行い、ICTを活用したプロジェクト学習を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度				
	予算の状況	(a)当初予算額	30,000				
		(b)予算現額	30,000				
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	30,000	0	0	0	0
	B.執行済額		27,886				
	うち交付金充当額		22,308				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		93.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度				
	・体験(学習)プログラムの開発	目標	(プログラム開発)	()	()	()	
		実績	開発完了				
	・体験(学習)プログラムの実証	目標	(実証の実施)	()	()	()	
		実績	実証の完了				
達成状況説明	プログラム開発スケジュールに基づき、学習プログラムの開発及び実証を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	R2年度			
	保護者へのアンケート 生活環境や世代が異なるの人のとの交流により、児童生徒の視野が広まったと感じたか	目標	()	(80%)	()	()	
		実績		70%			
	参加した生徒のライフスキル自己評価 10項目 平均10%増	目標	()	(+10%)	()	()	
		実績		9.4%			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省及び文部科学省等が連携した取り組み「未来の教室」において、平成30年度の実証事業で学校法人角川ドワンゴ学園が実装した指標を参考に算出。 ・自己評価については、体験前と体験後での変化は目標値にわずかに届かなかった。 ・10項目中、8項目でプラスの変化が見られ、「意思決定スキル」「問題解決スキル」「創造的思考」の向上が実証された。一方で「自己認識」「情動対処」といった項目では実施前より減少傾向がみられた。新型コロナウイルスの影響で、ネット環境の準備、開発に時間を要してしまい「情動対処プログラム」や「メタ認知、セルフアウェアネスプログラム」が実施できなかったことが原因だと考えられる。 ・保護者へのアンケートでは、お子様の「コミュニケーション能力の向上」「広い視野」「継続希望」について、非常に思う・思うと回答は70%と指標の80%には届かなかった。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事や他活動と重なり日程確保が不安定であった。 ・ファイヤーウォール、セキュリティ、Wi-Fi環境等インフラ面での調整や強化に時間を要した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合の授業の中でプログラムを実施し、担当教諭の負担減、GIGAスクールの授業との連動を図っていく。 ・ICTを活用することにより、積極的に他校と交流し、人材育成の観点からもプレゼンテーション能力及び学力向上を図る必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ地域の人口減少の主な要因として、高齢化による自然減の他、子どもを産む若い世代の市内他地域への転居が大きな要因となっていることから、子育て世代を呼び込む取り組みが必要となっている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ地域と周辺の2校では、他の地域と比較して生徒数を要因とした交流機会及び課外活動の少なさが懸念される。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、地域をテーマにして、課題解決策や新たな価値の創造について取組み、小規模校にない共同作業の充実感と、大切さを学習させ、地域での実践的な活動につなげていく。 ・積極的に他校と交流機会を増やすことで、人材育成を図り、児童が広い視野を持たせようかを検証する。 ・チームで協同する力や課題の発見や解決を学んでいく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



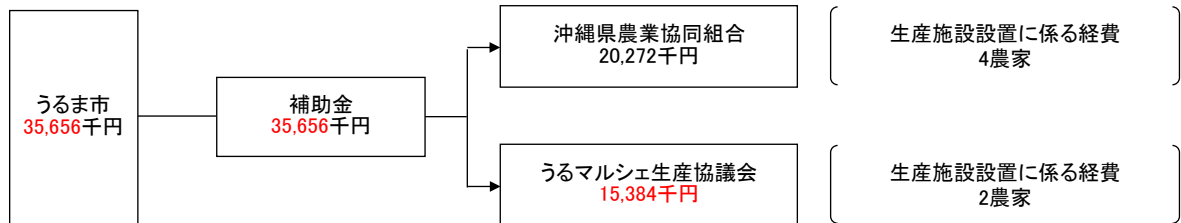
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先については、市内に本校をおく学校と連携し、そのリソースを活用するために選定しているため、妥当なものとする。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	うるま市の頑張る農業を応援します事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部署名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	強化型ハウスの整備に必要な支援を行い、農作物の出荷量の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000	30,000	30,000		
		(b)予算現額	10,240	37,920	36,950		
		(c)増減額(b-a)	▲4,760	7,920	6,950		
		(d)繰越額	-	-	0		
	A. 計(b+d)		10,240	37,920	36,950		
	B. 執行済額		10,240	37,920	35,656		
	うち交付金充当額		8,192	30,336	28,524		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	96.5%		
予算の状況の説明		当初予定していた栽培施設面積より拡大したため6,950千円の増額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	災害に強い栽培施設整備 4,770㎡	目標	(7,000㎡)	(4,770㎡)	()	()	
		実績	6,534㎡	4,767㎡			
	生産農家6戸	目標	()	(6戸)	()	()	
実績			6戸				
達成状況説明	うるま市広報にて強化型ハウスの整備支援について周知したところ、整備要望が多く寄せられたことから、生産農家の整備計画にあわせて予算を増額するとともに、活動目標の見直し(栽培施設面積3,000㎡→4,770㎡、生産農家10戸→6戸)を行い目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)
	強化型パイプハウス設置の完了	目標	()	(完了)	(完了)	()	()
		実績		完了	完了		
							()
進捗状況説明	強風や長雨等の影響を受けない施設の設置により、生産農家の経営安定を図るための施設整備が整った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	① 施設を導入した農家の生産力向上が今後の課題である。 ② 施設への台風等による自然災害対策が必要である。	① 沖縄県農業協同組合の指導により、施設栽培をおこなっている生産農家に対して栽培技術向上講習会を開催することで、生産力向上を図る。 ② 施設栽培をおこなっている生産農家による暴風対策講習会や沖縄県農業共済組合職員による自然災害対策指導や共済保険加入の推奨を図る。
今後の取り組み方針		
施設栽培技術の向上により、市場の求める安定生産や、生産農家の経営安定を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
35,656	35,656	28,524	7,132	0



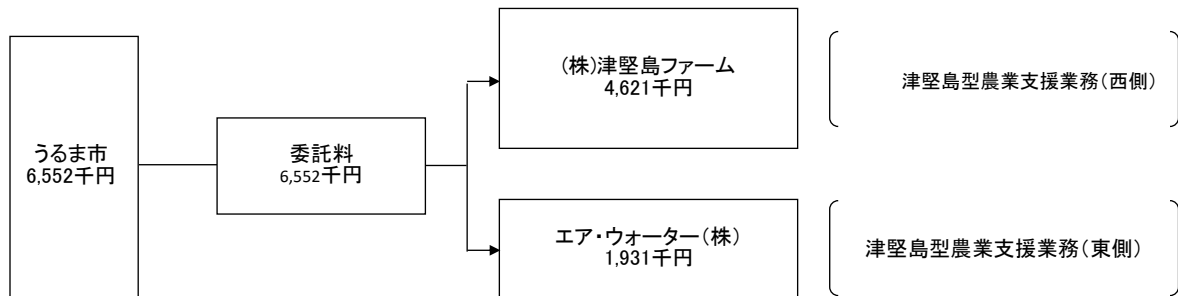
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、これまでの実績(栽培技術指導・事業導入実績)を勘案し選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者にも負担(補助率8/10)を求めており、事業内容や負担割合から判断しても適当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	津堅島農業活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ		
担当部署名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	島の5割が優良農地にも関わらず灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行い津堅島農業の活性化を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	17,500	7,000			
		(b)予算現額	15,653	10,000			
		(c)増減額(b-a)	▲1,847	3,000			
		(d)繰越額	—				
	A. 計(b+d)		15,653	10,000			
	B. 執行済額		13,167	6,552			
	うち交付金充当額		10,533	5,241			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		84.1%	65.5%			
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は、去年干ばつの影響があり、増額したものの散水業務期間に降雨が続いた影響から作業不用品日数が増えたため予定作業日数に満たず不用品が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	津堅島型農業支援業務の実施 ・散水車借り上げ、ニンジンほ場への散水実施		目標 (完了)	(完了)	()	()	
		実績	完了	完了			
達成状況説明		・当初計画どおり津堅島型農業支援業務を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	津堅島型農業支援業務の完了		目標 ()	(完了)	(完了)	()	()
			実績	完了	完了		
	【R3成果目標】 津堅ニンジン反収		目標 ()	()	()	()	(1.5t/10a)
			実績				
進捗状況説明		・当初計画どおり津堅島型農業支援業務を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため離島への渡航を控える必要があり事業開始時期が遅れた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業開始が遅かったことが課題として挙げられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度は10月から事業を開始しており、散水申請の募集期間が短かったことも影響していることが考えられるため事業開始時期を見直すことで改善の余地があると考えられる。 ・津堅ニンジン継続して目標達成するため、効率的な散水支援に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を早期に実施することにより、企業が余裕をもった散水活動行えるよう見直すことで、更なる生産量の増加を見込むよう事業を推進していく。 ・津堅ニンジン生産量を継続した目標達成に向け、効率的な散水支援などに取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
6,552	6,552	5,241	1,311	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、一般競争入札方式で選定しており、妥当であると考えます。 ○散水業務期間に降雨が続いた影響から不用率が約35%となった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	27,117	29,648	15,696	15,480	8,202
		(b)予算現額	26,482	29,080	14,760	14,400	8,194
		(c)増減額(b-a)	▲635	▲568	▲936	▲1,080	▲8
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	26,482	29,080	14,760	14,400	8,194	
	B.執行済額	25,620	27,195	14,397	14,457	7,773	
	うち交付金充当額	20,496	21,756	11,517	11,565	8,218	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.7%	93.5%	97.5%	100.4%	94.9%	
予算の状況の説明	当初の計画とおり事業を執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習支援員17名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 対象学年:小学5年 対象科目:算数		目標 (33人)	(18人)	(18人)	(17人)	
			実績 37人	18人	18人	9人	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき9人で17校への学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	沖縄県学力到達度調査における沖縄県平均正答率と本市の差		目標 ()	(小5算数 0)	(小5算数 0)	(小5算数 0)	(小5算数 0)
	小5算数平均正答率 県平均以上		実績	小5算数 -4.1	小5算数 -4.3	小5算数 -1.8	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査の小5算数における県平均正答率と本市の差は、-1.8ポイントとなり、目標には届かなかったが、学習支援活動計画書に基づく希望時間の半数の学習支援員の配置で差が縮まったのは成果だと思われる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はコロナ休校の影響で、児童の学力格差が顕著に表れる等、サポートの対象となる児童の増加に伴い、個別に指導したり補習等に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 正答率30%未満の学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して授業における個に応じた指導を行うことで、学習意欲の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業のサポートに加え、これまでの学年の既習事項の学力定着を目指し、個別指導・補習指導を増やし補習指導の充実を図るためにも、各校に支援員1名の配置が理想である。 効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、担任と学習支援員がこれまで以上に密な連携・協働体制づくりを行うことが必要となる。 学習上の課題のみならず、発達上の課題を有する児童への対応や支援も同時に求められることが増えてきている。特別支援に配慮した学習支援の方法を学ぶ必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。 学級担任と学習支援員が密に連絡・調整を図りながら児童の学力定着状況を把握し、よいていねいな個別指導を行い、定着率30%未満の児童を減少させる。 学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等を通して、特別支援に配慮した学習支援の在り方について共有化・周知を図る。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,773	7,773	6,218	1,555	


```

graph LR
    A[うるま市  
7,773千円] --> B[報酬 7,408 千円  
通勤手当 365千円]
    B --- C[学習支援員9人分  
報酬  
通勤手当]
  
```

資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考ええる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

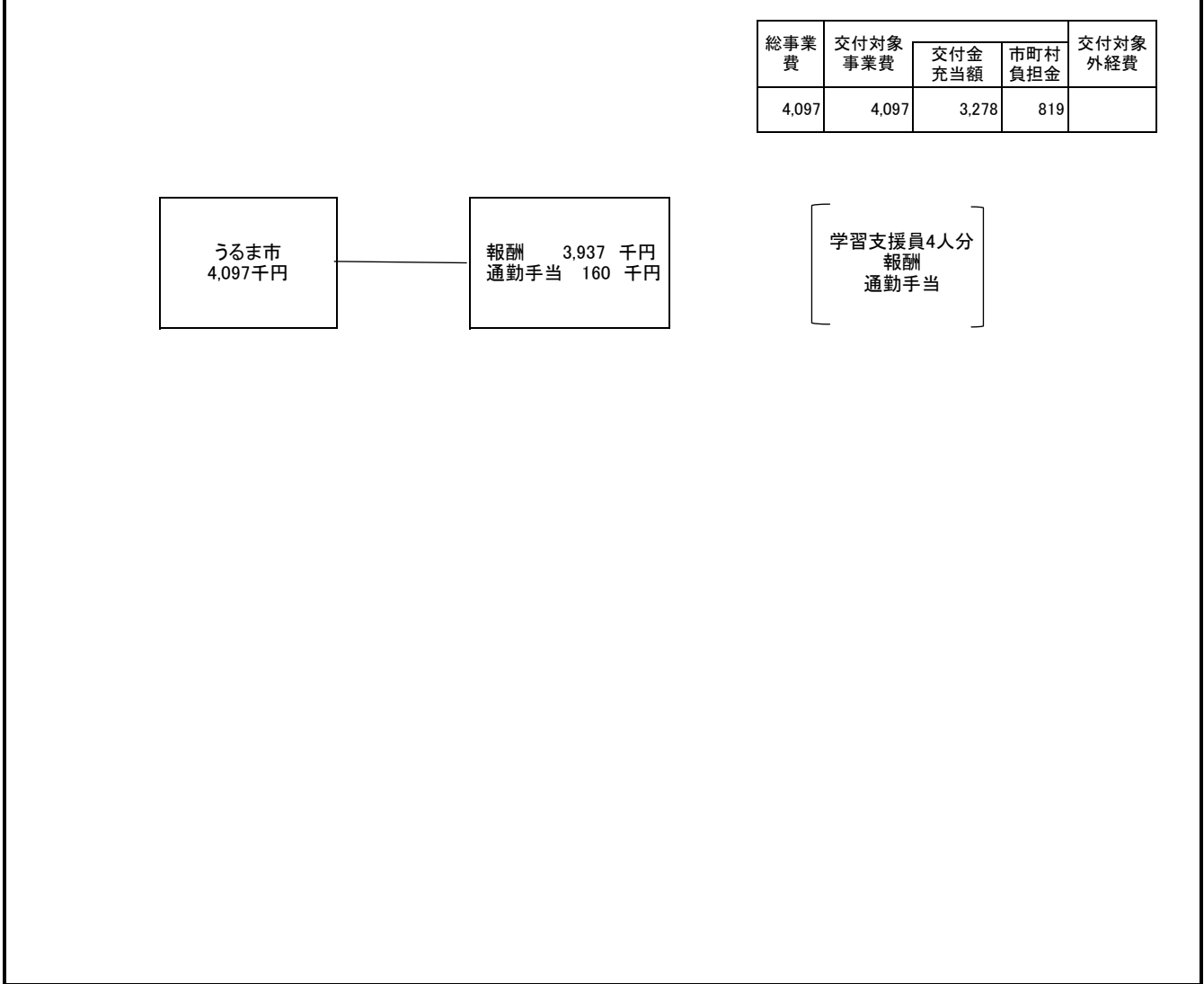
市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,125	15,696	8,720	8,600	4,557
		(b) 予算現額	10,890	12,885	7,380	7,360	4,409
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,235	▲ 2,811	▲ 1,340	▲ 1,240	▲ 148
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		10,890	12,885	7,380	7,360	4,409
	B. 執行済額		9,793	11,902	7,323	7,327	4,097
	うち交付金充当額		7,834	9,521	5,858	5,862	3,278
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.9%	92.4%	99.2%	99.6%	92.9%
予算の状況の説明		*各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき4人で9校への学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習支援員9名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 対象学年: 中学2年 対象科目: 数学		目標	(18人)	(10人)	(9人)	(9人)
			実績	16人	9人	9人	4人
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明		*各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき4人で9校への学習支援員を配置し、基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における沖縄県平均正答率と本市の差		目標	() (中2数学 -1.5)	(中2数学 -1.5)	(中2数学 -1.5)	()
	目標値(中学2年 数学-1.5)		実績	/	中2数学 -3.9	中2数学 -4.0	中2数学 -4.3
	【参考指標】		目標	() ()	()	()	()
			実績	/			/
進捗状況説明		沖縄県学力到達度調査の中2数学における県平均正答率と本市の差は、-4.3ポイントとなり、目標に届かなかった。その要因として、正答率30%未満の生徒の割合が高く、上位層が少ないことが挙げられる。なお、中学2年の県平均との差は、前年度と比べてやや広がった(-4.0→-4.3)ものの、6月→11月→2月と正答率30%未満の子の割合が大きく減った(46.1%→43.7%→11.5%) ことから、「学習に遅れのある子」に対する基礎基本の定着のための取組の成果が見られ始めたと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成のためには正答率30%未満の生徒の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導や補習指導が必要である。その成果が正答率30%未満の生徒の減少という結果の向上につながった。 令和2年度はコロナ休校の影響もあり、生徒間の学力格差が顕著に表れる等、サポートの対象となる生徒の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業のサポートに加え、これまでの学年の既習事項の学力定着を目指し、個別指導・補習指導を増やし補習指導の充実を図るためにも、各校に支援員1名の配置が理想である。 効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、担任と学習支援員がこれまで以上に密な連携・協働体制づくりを行うことが必要となる。 学習上の課題のみならず、発達上の課題を有する児童への対応や支援も同時に求められることが増えてきている。特別支援に配慮した学習支援の方法を学ぶ必要がある。

今後の取り組み方針

- 学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。
- 学級担任と学習支援員が密に連絡・調整を図りながら児童の学力定着状況を把握し、よりよい個別指導を行い、定着率30%未満の児童を減少させる。
- 学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等を通して、特別支援に配慮した学習支援の在り方について共有化・周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資 使 途 の 流 れ 、 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考ええる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	ひとり親家庭生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
担当部署名	こども部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4	
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用につなげることにより、ひとり親家庭の自立につなげる。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額	31,563	31,845	32,774	31,888	30,511
	(b)予算現額	32,613	32,774	28,204	29,215	31,356	
	(c)増減額(b-a)	1,050	929	▲4,570	▲2,673	845	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	32,613	32,774	28,204	29,215	31,356	
	B.執行済額	26,899	26,451	27,817	28,926	28,625	
	うち交付金充当額	21,518	21,160	22,039	23,140	22,500	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	82.5%	80.7%	98.6%	99.0%	91.3%	
予算の状況の説明	新規支援世帯の居室借上事業費の仲介手数料や火災保険料、敷金等が増額になることが予想されることから、補正にて845千円増額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①居室借上数(10部屋)	目標	(10)	(10)	(10)	(10)	
		実績	9	10	12	11	
	②生活スキルアップ講座等開催数(12回)	目標	(20)	(12)	(12)	(12)	
		実績	17	12	14	12	
	③家計簿管理支援(100回)	目標	()	()	()	(100)	
		実績				102	
	④支援世帯に合った個別支援(50回)	目標				(50)	
		実績				169	
⑤児童生徒の学習支援(144回)	目標	(150)	(144)	(144)	(144)		
	実績	150	155	157	152		
達成状況説明	①入居世帯の年齢層、世帯構成に合った広さ(受験生の子がいる場合は落ち着いて学習ができる部屋を確保するなど)生活に合わせた家賃、転校を要しない場所、情緒の安定など安心できる住環境の確保を考慮し選定した。 ②「パソコン(Excel3級)講座」全10回、「金銭教育講座・整理・収納講座」2回を開催しスキルアップによる就職、片付けから金銭管理に繋がることを理解した。 ③家計簿管理支援を行うことでライフプランの見直しをすることができ自信がいった。家計簿管理により貯蓄計画額が上回った者(1名) ④個別支援:自宅訪問(69) 自立支援計画の作成(31) 弁護士活用(6) 他機関案内(63) ⑤学習支援教室にて午後4～9時まで実施。児童10名、生徒14名が登録。利用延べ人数2,149名。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	①本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合95%	目標	()	(95%)	(95%)	(95%)	()
		実績		100%	100%	91%	
	②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
実績			児童生徒 80% 保護者 88%	89%	90%		

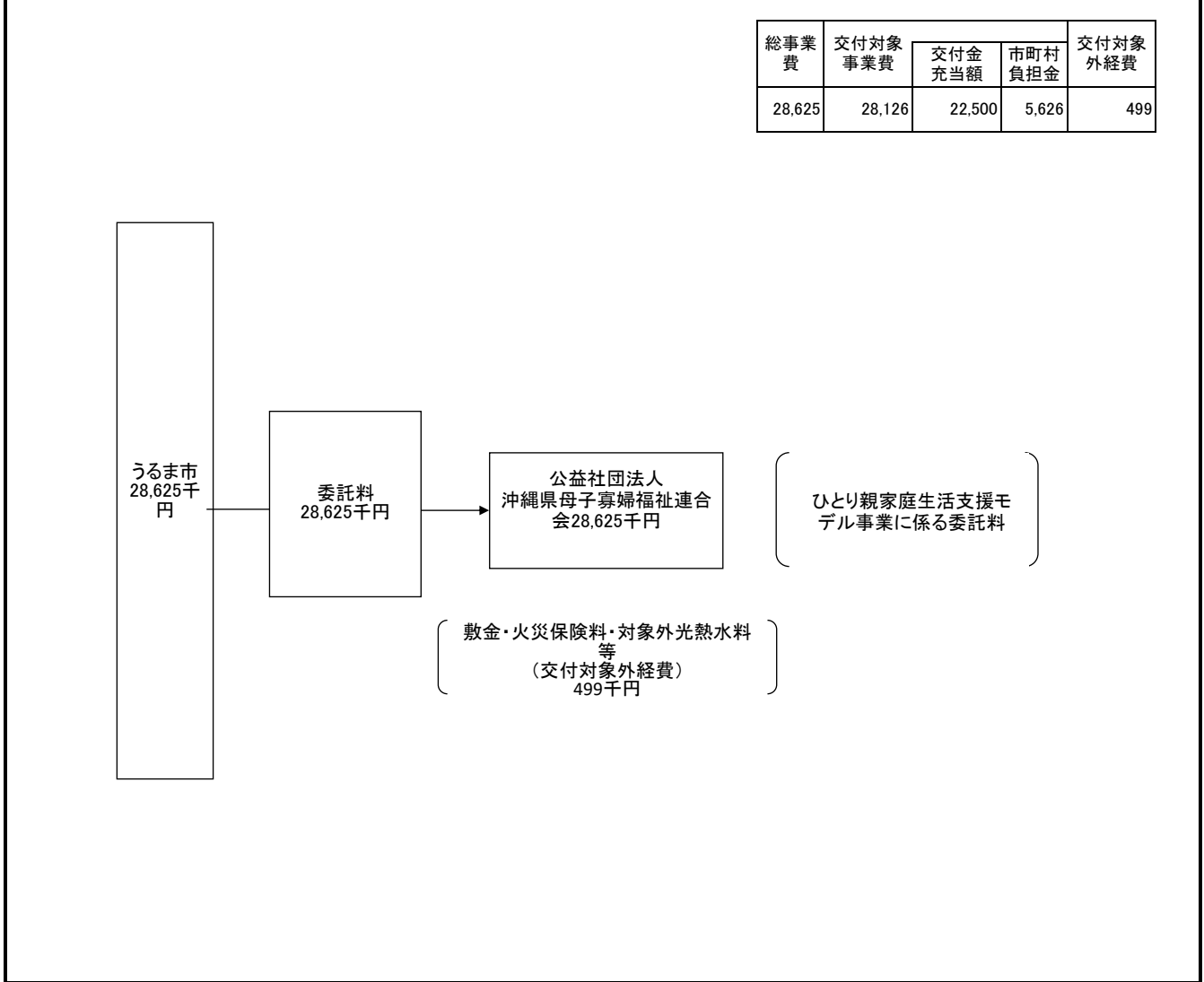
進
捗
状
況
説
明

①10世帯の入居支援を想定しているが、相談者が多数あり予算の範囲内で16世帯の支援を実施している。資格取得によるスキルアップもあり、支援対象者からの満足度も高い。

②支援児童・生徒で高校受験生は全員合格となっており、ひとり親世帯の就学率向上へ寄与している。

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・支援居室の借上げは、地域での自立を目指し、支援対象者の要望に応じた地域や校区内で支援居室を提供している。そのため、大多数が支援終了後も継続して居住している。 ・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。支援対象外世帯については、個々の相談に応じた関係機関へ繋げた。 ・学習支援において、個々の児童・生徒の実態に応じた個別指導を実施した。不登校等、特別な配慮を要する児童・生徒がいることから、その対応の仕方について、職員・学校・関係機関との連携を更に図る必要がある。 ・新規・再相談件数が(166件)その他相談(1739件)と相談が多岐であるため各種制度との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立支援を実施しているが、よりよい生活やキャリアアップにつながるような講座等の選定について工夫する。 ・支援終了後も、気軽に報告や相談ができるようフォローを継続して実施する。 ・支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。 ・学習支援においては、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせるために、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図る。 ・学習支援希望者受け入れの体制や環境作りが必要である ・相談に対する案内だけではなく、その制度が利用し易いよう繋げる仕組みが必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象世帯は目標をクリアしているが、資格取得に伴う資格に合った転職に繋がることが少なかったため、求職状況も勘案した資格取得の講座開設を目指す。 ・支援対象児童・生徒へ個別の学習指導ができていて、高校入学に繋がっている。また、支援対象世帯の児童・生徒の学習を支援する事により、ひとり親の負担軽減に繋がり、また、ひとり親自身のゆとりや安心がやる気に繋がる部分も見られた。当該事業の目標である一体的にひとり親を支援することを達成できるよう取り組んでいく。 ・居室支援につながらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげることにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。 		

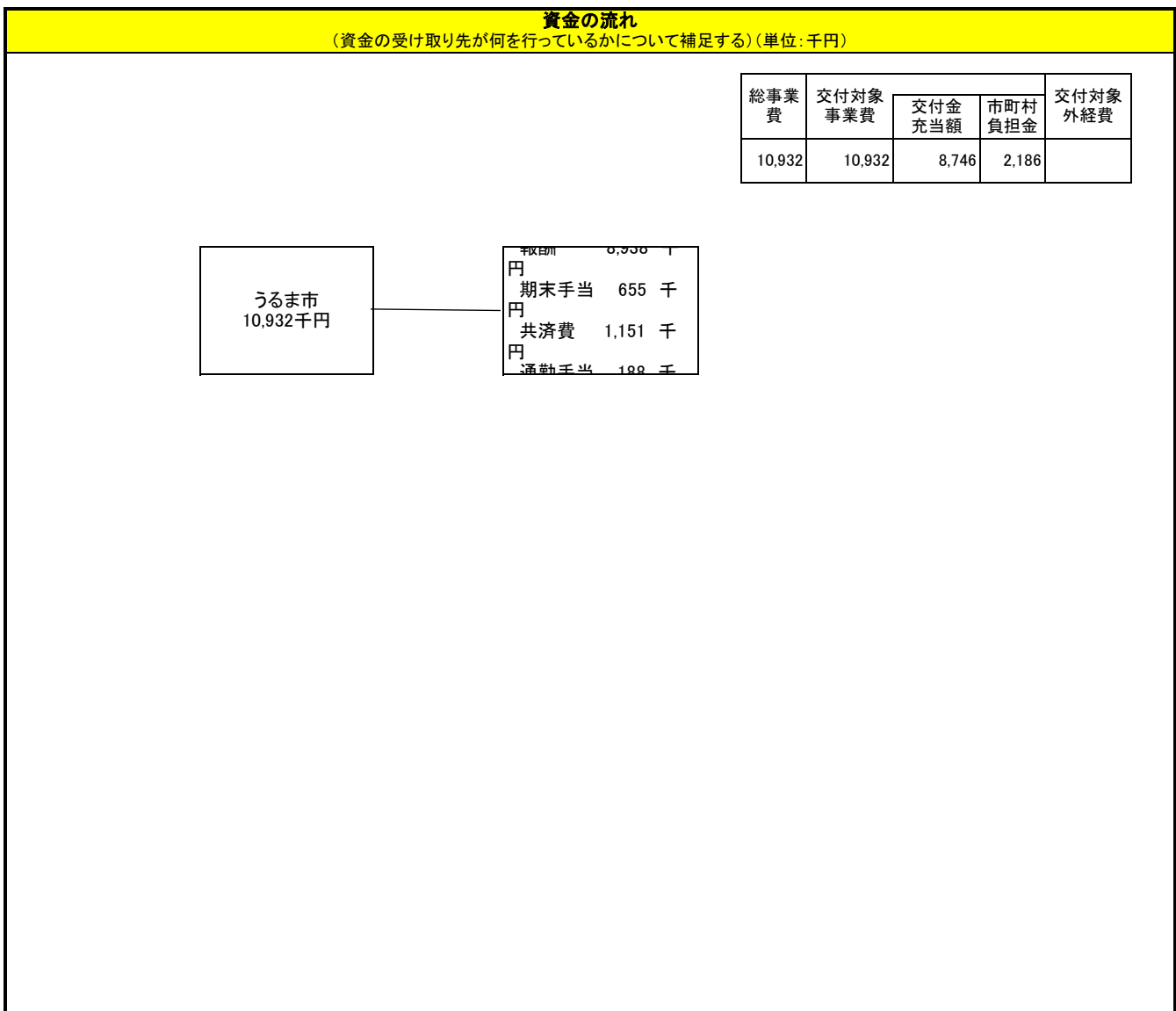
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	中学校教育指導推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。また、児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,360	10,560	10,560	10,560	13,306
			9,360	10,560	10,560	10,658	11,727
			0	0	0	98	▲ 1,579
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額	9,360	10,516	10,560	10,655	10,932	
	うち交付金充当額	7,488	8,412	8,448	8,524	8,746	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	93.2%	
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、会計年度任用職員の報酬及び共済費の減額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	スクールソーシャルワーカー配置数(4人)		目標 (4人)	(4人)	(4人)	(4人)	
			実績	4人	4人	4人	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒およびその家族が抱える様々な課題に対応するため、社会福祉等の専門的知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー4名を引き続き配置することができた。 ・配置拠点校を中学校としたことで、各校区内の小学校を含め支援の充実が図られた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒復帰率59%以上(のべ復帰者/のべ不登校者)		目標 () (59%以上)	(59%以上)	(59%以上)	(59%以上)	()
			実績	3%	8%	34%	
	児童生徒及び家族からの相談件数(実数)に対しての課題解決件数割合33%以上		目標 () (23%以上)	(23%以上)	(33%以上)	()	()
		実績	33%	34%	4%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と比べ、不登校児童生徒の登校復帰率が大幅に増加(+26%)したものの、目標達成にはまだ至っていない。 ・相談件数に対し、課題解決に至ったケースが例年より大幅に落ち込んだ。理由として、コロナ関連により家庭への踏み込んだ支援ができなかったためである。今年度は、コロナ禍の中、各関係機関と連携を図り、支援を充実させる必要がある。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①他機関との連携の在り方 情報連携・行動連携を意識し、支援の充実を図る。 役割分担をしっかりと行い、効率的な支援につなげる。	①学校・市行政・各関係機関と連携を図り、チームとして児童生徒・家庭への支援充実に努める。 ②各研修内容の質の向上を図り、今後の支援体制強化に努める。 ③児童生徒が不登校にならないよう「未然防止」の取組・不登校の予兆を見逃さない「初期対応」及び「自立支援(社会的自立)」に重きを置き支援する。
	②児童生徒及びその家庭が抱える様々な課題への対応 支援対象となる児童生徒の増加に伴い、スクールソーシャルワーカーが果たす役割が重要となってきた中、個々への支援の時間確保が難しくなっている。	
今後の取り組み方針		
①学校現場との連携強化 不登校問題対策支援訪問・ヒヤリング(学校連携)の際、各学校配置スクールソーシャルワーカーも参加し、情報共有/支援体制強化を図る。 ②研修会の内容充実 月1回支援員(県・市SSWr・家庭支援員)合同研修会を実施。成果事例を共有し、今後の支援充実につなげる。年二回、大学講師によるスーパーバイズを通し、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図る。 ③各関係機関との連携 関係機関を訪問し、支援内容を把握する。		



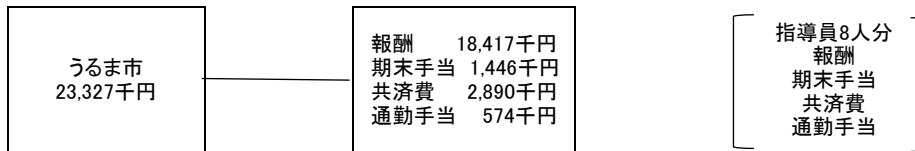
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
担当部署名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援し、課題の解決を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		13,992	16,944	16,932	17,532	26,992
			13,248	16,608	16,932	17,316	24,833
			▲ 744	▲ 336	0	▲ 216	▲ 2,159
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		13,248	16,608	16,908	17,316	23,327
			10,598	13,286	13,526	13,852	18,662
			0	0	0	0	0
			100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	93.9%
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、会計年度任用職員の報酬および共済費の減額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	相談件数に対する課題解決割合	目標	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	
		実績	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	
	目標 実績	目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	有資格者である8名の教育相談員を確保することができ、増加する相談件数に対応することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	相談件数実績に対するケース終結の割合	目標	()	(34%)	(29%)	(36%)	()
		実績		36%	34%	36%	
	【参考指標】 目標 実績	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	今年度も来室相談件数は225件と多かったが、8名の教育相談員を配置し、目標値である課題解決割合の36%を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>年々、不登校要因は複雑化する中で、低年齢化、長期化している状況である。そのため、支援も長期的な支援が必要となっている。</p>	<p>不登校要因が複雑化する中で、不登校児童生徒への支援も一人一人にあったきめ細かな支援が必要になっており、教育相談員の資質向上もさらに取り組みが必要となっている。</p>
今後の取り組み方針		
<p>不登校が長期化する中で、学校復帰のための支援だけではなく、児童生徒の将来に向けた社会的自立も踏まえた活動(小集団活動・体験活動)も取り入れながら引き続き支援を行っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
23,327	23,327	18,662	4,665	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考ええる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

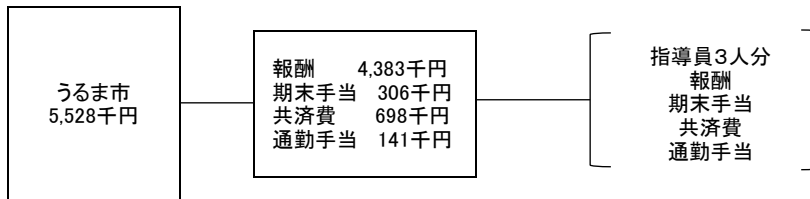
市町村名	うるま市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-③	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
担当部署名	指導部 教育支援センター	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会性を高めることを目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,101	6,358	6,730	6,804	5,725
		(b) 予算現額	6,399	5,832	6,730	6,396	5,661
		(c) 増減額(b-a)	298	▲ 526	0	▲ 408	▲ 64
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		6,399	5,832	6,730	6,396	5,661
	B. 執行済額		6,077	5,832	6,642	6,396	5,528
	うち交付金充当額		4,861	4,665	5,313	5,116	4,423
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.0%	100.0%	98.7%	100.0%	97.7%
予算の状況の説明		年度後半から採用予定であった指導員が募集するもの見つからず1月からの採用となったため、減額があったものの概ね当初の計画どおり事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	体験活動に参加することができた割合	目標	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	
		実績	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	
	進路決定数/適応指導教室入級生の中学校3年生の割合	目標	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	(支援実施)	
		実績	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	
達成状況説明	開級時の通級生は3人であり、4月から2人の指導員を配置し、スムーズにスタートできた。R2年度は、通級生全員が中学3年生であったが、1月には指導員を1名増員し、きめ細かな受験指導を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	体験活動に参加することができた割合 90%以上	目標	()	(78%以上)	(79%以上)	(90%以上)	()
		実績	/	90%	86%	88%	/
	中学3年生の卒業後の進路決定割合 100%以上	目標	()	(89%以上)	(89%以上)	(100%)	()
		実績	/	60%	75%	88%	/
	進捗状況説明	体験活動に参加することができた割合は、88%(9人中8人)となり、目標を達成することができなかった。今年度の体験活動は、コロナ禍の中にあり、公共施設の体育館が使用できなくなるなどの影響もあったが、Wii Sportsなどのゲーム機器も取り入れながら参加率を高めるような工夫も行った。 中学3年生の卒業後の進路決定割合は88%(9人中8人)となり、目標を達成できなかった。未決定となった1人については、通信制高校の10月入学を希望している。中学3年生の進路先については、8人中4人が県立高校、残り4人が通信制高校に進学した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今年度の通級生は、9人全員が3年生であったため、進路支援や学習支援を優先に行ったため、体験活動については、個々の状態にあったプログラム提案が難しかった。</p> <p>また、進路未決定になった1人については、1月入級になったため進路未決定のまま卒業してしまった。</p>	<p>体験活動への参加については、生徒一人一人の状態が違うため、参加できそうなプログラムを設定する必要があった。</p> <p>3年生の入級については、進路支援に早めに取り組めるよう調整を行う。</p>
今後の取り組み方針		

- ・体験活動に関しては、自発的に活動できるよう多様なプログラムを設定し、通級生が体験活動に参加できるよう取り組む。
- ・高校進学を希望する通級生については、進学後も継続して通学できるよう、高校見学やカリキュラムの確認など自分に合った進路選択ができるよう丁寧な進路支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,528	5,528	4,423	1,105	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市会計年度任用職員の職の設置に関する要綱等に基づき採用しており、妥当なものと考ええる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、設置要綱等に基づき支出を行っており、適正であると考ええる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったと考ええる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-④	うるま市スポーツ力向上促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	令和元年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	スポーツを通じた人材育成のため、スポーツ教室の開催や外部指導員を活用した部活動顧問の指導力向上などに取り組み、部活動加入率の改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度		R2年度			
		(a)当初予算額	10,000	25,000			
		(b)予算現額	10,000	25,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	-	0			
	A.計(b+d)	10,000	25,000	0	0		
	B.執行済額	7,547	24,421				
	うち交付金充当額	6,037	19,537				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	75.5%	97.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度			
	トップアスリートによるスポーツ教室等の開催	目標	各学校にてそれぞれ1回実施	各学校にてそれぞれ2回実施	()	()	
		実績	2校にて実施	2校にて9回実施			
外部指導員による部活動顧問への技術指導等	目標	(7校 全14部活動)	9校 全27部活動	()	()		
	実績	7校 全14部活動	9校 全20部活動				
達成状況説明	各部活動において、指導開始時期は異なっているものの、9校20部活動(うち1部活動は男女別)に対して外部指導者による指導を実施した。スポーツ教室については、子供たちの健康保持と体力向上、スポーツへの意欲向上等を図るため、「大野倫 氏による投げ方教室」「スポーツトレーナーによるトレーニング教室」「アスリート工房による走り方教室」を実施した。当初各学校2回ずつ実施するため、各学校との調整・提案活動を行ったが、コロナ禍の影響で外部人材との接触を極力避ける方針の学校が多く、学校内での開催が難しい状況であったため、全学校を対象とした「プロスポーツチームによる動画撮影およびオンデマンド配信」を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	部活動加盟率及び在籍生徒数	目標	()	(52% 在籍2,043人)	55% 在籍2,160人	()	()
		実績			57% 在籍2,334人	48% 在籍1,844人	
	新たに部活動へ加入した生徒へアンケートを行い、「部活動を続けたいか(80%)」を含め取り組みの在り方を検証する	目標	()	(80%)	80%	()	()
実績				未実施	88%		
進捗状況説明	部活動加盟率及び在籍生徒数の実績は、48%及び1,844人となり、目標を達成することができなかった。(部員数は文化部員、外部所属等は除く)新たに部活動へ加入した生徒については、中学2年生及び3年生からスタートした生徒18名おり、該当生徒からの「部活動を今後も継続して行きたいと思いましたが?」というアンケートへの回答結果は88.9%が部活動を継続したいと回答があり、目標を達成することができた。事業に対する評価及びあり方の検証のため、対象部活動の顧問教員及び生徒向けにアンケートを実施した。①部活動に対する考え方や取組姿勢などに変化はありましたか。楽しくなった79.6%、あまり変わらない18.1%、楽しくなくなった2.2%②部活動を今後も継続して行きたいと思いましたが。継続したい85.2%、あまり変わらない11.1%、継続したくない3.7%③外部指導者による指導は充実していましたか。充実していた75.1% 普通16.7%このアンケート結果から、本事業は肯定的に評価されており、継続した取り組みを行うことで、生徒の意欲向上につながっていることが分かった。今後は、生徒からの要望の高い(受けたい)51.3%、トレーニングに特化したスポーツトレーナーによる指導についても実施に向けて検討していきたい。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 部活動における生徒の満足度では、79.6%が「楽しかった」と回答していたため、外部指導者による指導をきっかけにさらに楽しめていることが分かる。あまり変わらないという生徒はもとも好きで取り組んでいるという回答がほとんどであった。一方楽しくなくなった。という回答も一部あり、その部活動は部員数が多い部活動であったため、学校との連携を図り、部員数が多い部活動でも全員に対して指導をする仕組みをつくる必要がある。 啓蒙活動である「スポーツ教室及びスポーツ講習会」については、現在の社会情勢の影響もあり実施が叶わなかった学校が多かった。そのため、次年度についてはGIGAスクールと連動させた形のオンライン開催も視野に入れた活動計画が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家によるストレッチやトレーニングを受けたいという質問については、51.3%が受けたいと希望をしている。部活動として定期的に受けたいという生徒が多いが、部内の割合からいくと半数にと届かない部もあるため、部活動から数人が参加できる仕組みを作り、希望者が参加できる環境としてまずは体験する機会を創る必要がある。 オンラインを活用した指導については、どちらでも良いが41.8%と一番多い回答だった。動画による指導方法が慣れていないという状況であることと感じている生徒が多く、どちらでも良いという意見が多く見られた。オンデマンドによる指導はあくまでも通常指導の補完としての役割であるため、どのようにつけていくことで相乗効果を得ることが出来るのかという点が、次年度に向けての課題である。

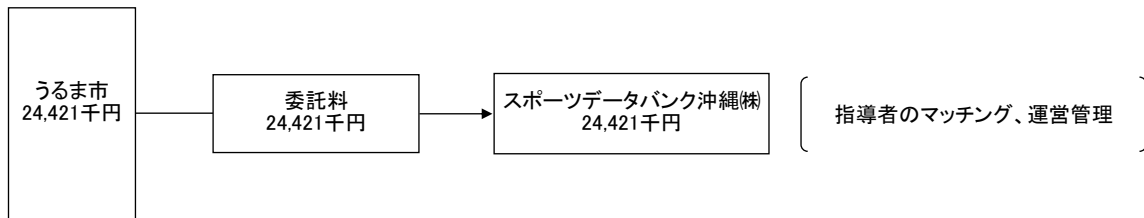
今後の取り組み方針

- 指導者の選定については、事前ヒアリングでは上がっていなかった「審判業務」のサポート依頼があったことで、指導者マッチングが遅れたことがあるため、次年度については事前希望調査の段階で審判業務の支援を希望するかまでヒアリングを行い、対象部活動が同時期に指導サポート開始できるように進めていく。
- 指標としている「部活動加盟率及び在籍生徒数」については、既存の部活動に対して新規部員数を増やす目的とし、指導者がいないために実施ができない種目を含めたニーズの調査を行うとともに、ゆるく運動・スポーツを行える環境づくりも一部検討していくことで、市内生徒のスポーツ離れをなくしていくことやひいては部活動の加入率向上を目指す。
- 部活動に入っていない生徒が運動を始めるきっかけづくりとした啓発イベントについては、今年度同様に全生徒が対象となるテーマを設定し、運動・スポーツへの興味関心を図っていく。
- ミニフォーラム等、現在の社会情勢(新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式)を踏まえると、たくさんの人を一カ所に集めての開催が難しくなることも勘案し、オンラインによる映像配信も含めたハイブリット型での開催を検討していく。(地域住民・地域のスポーツ指導者の方の参加率の向上を目指すとともに、うるま市の事例を県内・全国へ配信していきたい。)
- 今後の継続性を見据えた事業予算の確保が重要となるため、地域と連携した外部資金の確保、ふるさと納税(企業版含む)の活用など、持続化・自走化させる仕組みの検討及び構築を行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

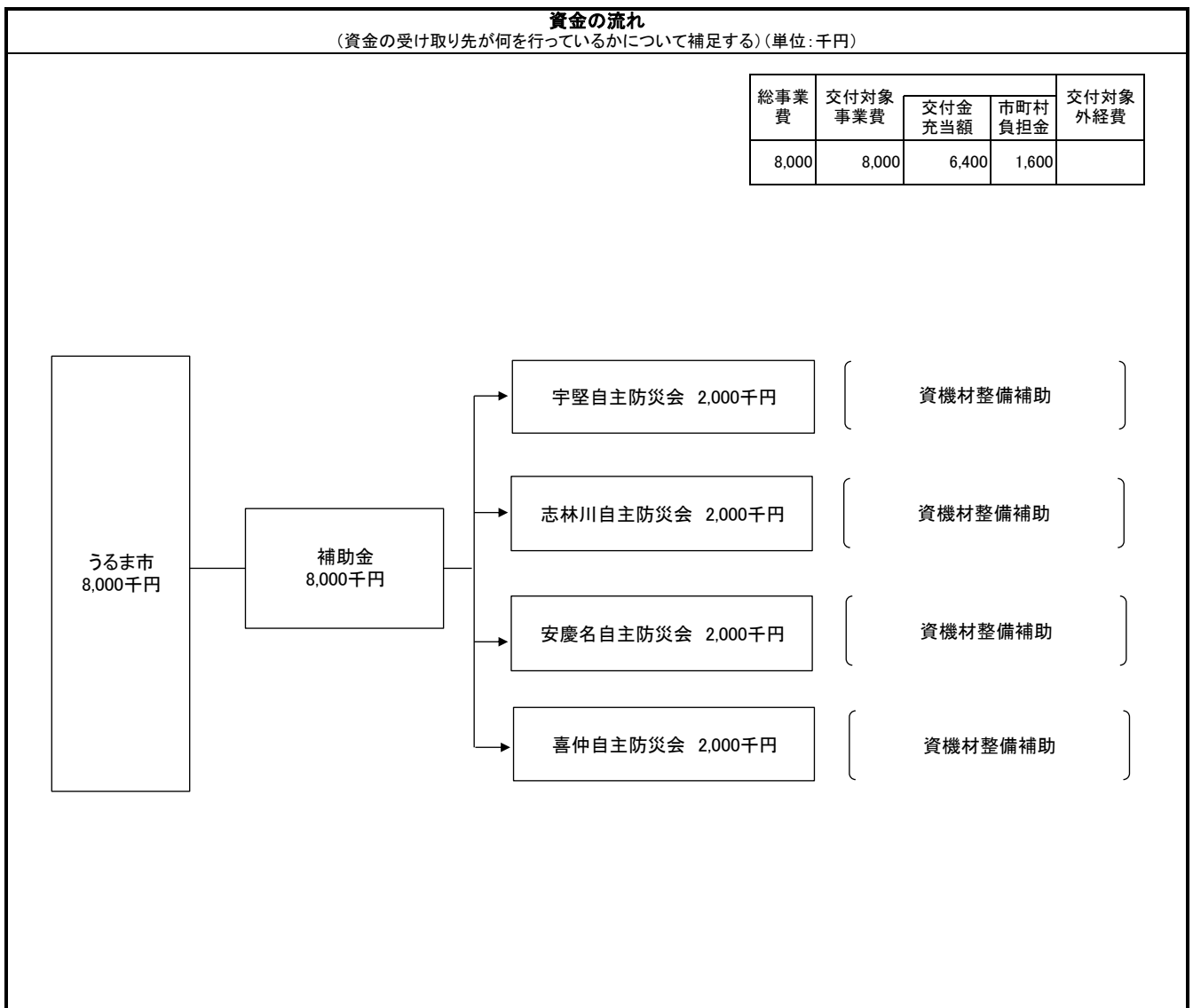
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
24,421	24,421	19,537	4,884	



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、これまでのモデル事業や調査事業の実績を踏まえ、学校との関係性や継続性を勘案して選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○昨年より、対象校を増やし、事業内容も拡充できているため、予算規模は適正であったといえる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11	うるま市自主防災組織育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	企画部 防災基地渉外課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	自主防災組織の結成を推進し、地域防災力の向上を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	(a) 当初予算額	9,720	17,720	11,720	4,000	8,000		
	(b) 予算現額	17,600	31,720	19,720	6,000	8,000		
	(c) 増減額(b-a)	7,880	14,000	8,000	2,000	0		
	(d) 繰越額							
	A. 計(b+d)	17,600	31,720	19,720	6,000	8,000		
	B. 執行済額	17,600	31,614	19,626	6,000	8,000		
	うち交付金充当額	14080	25291	15701	4,800	6,400		
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.7%	99.5%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明	新たに結成された自主防災組織4団体に対し、防災資機材整備の補助を実施。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	新たに結成された自主防災組織に防災資機材等整備の補助を実施する。(4団体)		目標	(14団体)	(8団体)	(3団体)	(4団体)	
			実績	14団体	8団体	3団体	4団体	
	自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援を行う。 防災説明会:5回 訓練支援:5回		目標	(各5回)	(各5回)	(各5回)	(各5回)	
		実績	防災説明会23回 訓練支援35回	防災説明会8回 訓練支援24回	防災説明会11回 訓練支援12回	防災説明会6回		
達成状況説明	結成された自主防災組織4団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。 各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備することにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時には住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。 自治会や自主防災会への訓練支援は、コロナの影響により実施を見送り、防災研修会や説明会を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	整備した防災資機材等を活用した防災訓練を実施することにより、防災意識が向上したか(80%以上)を含め、本事業のあり方についてアンケート調査により検証する。 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練を実施		目標	()	(1回)	(1回)	(80%以上)	()
			実績		1回	1回	100%	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	()
			実績					
進捗状況説明	整備した防災資機材等を活用した防災訓練は、コロナの影響により実施できず、防災研修会を実施した。 防災研修会の中でアンケート調査を実施し、その回答から、防防災対策への取り組みの意見や要望などもあり、防災への意識の向上を確認することができた。 防災意識が向上したと回答した値:100%							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>毎年、台風や大雨による災害が市内の各所でも発生しており、災害は身近なものとして地域住民の防災意識は高まっている。</p> <p>日頃から防災に関する意識や備えは必要であり、それらが地域住民に共有されることが望ましい。そのためには、自治会や自主防災組織の防災力の向上が必要である。</p> <p>市民の防災意識を確認するためには、意見徴取等を行う必要がある。</p>	<p>地域の防災力の向上のためには、自主防災組織の結成は有効な手段である。</p> <p>市内のほとんどの地域では、自主防災組織は結成されているが、まだ結成されていない地域もある。</p> <p>広報活動や説明会、研修会などとして、災害対策の必要性を伝え、結成に向けて取り組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①令和3年度以降も引き続き防災への意識向上へ寄与するよう支援し、研修会等を開催する。</p> <p>②意見聴取、アンケート調査等により、意識の向上や足りないものを検証し、未結成の団体にも、防災についての理解や日頃の備えの必要性を説明し自主防災会結成に向けて支援していく。</p> <p>③地域の防災力の向上に向け、自主防災組織の防災担当者の育成のために研修会などを開催し、自主防災組織の人材育成を図る。</p>		



資金の流 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、補助金額(定額)を上回る分については受益者が負担することとなり、妥当だと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	